

令和5年度 農林施策の概要

令和5年4月

埼玉県農林部

目 次

I	令和5年度農林部当初予算の総括	1
II	令和5年度農林部各課事業の概要	28
1	農業政策課	28
2	農業ビジネス支援課	36
3	農産物安全課	48
4	畜産安全課	54
5	農業支援課	65
6	生産振興課	82
7	森づくり課	101
8	農村整備課	125
III	令和4年度2月補正予算農林部事業の概要	141

I 令和5年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

本県農林水産業の競争力強化及び持続的発展、農林水産業及び農山村の多面的機能の発揮並びに県民への農林水産物の安定供給を図るため、「埼玉県農林水産業振興基本計画」に基づき重点課題に積極的に取り組む。

2 主な新規事業及び重要施策

(単位：千円)

(1) 多様な担い手の育成及び確保

P10	新規就農総合支援事業【農業支援課】	318,926
-----	-------------------	---------

(2) 優良農地の確保及び有効利用

P11	農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	299,681
-----	------------------------	---------

(3) 生産基盤の整備

P12	農業生産基盤の整備【農村整備課】	5,174,295
-----	------------------	-----------

P13	森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1,436,480
-----	-------------------	-----------

(4) 農林水産物の安定供給

P14	新規 県産農産物販売促進事業【農業ビジネス支援課】	19,021
-----	---------------------------	--------

P15	新規 S-GAPの取組拡大【農産物安全課】	15,734
-----	-----------------------	--------

P16	一部新規 水田フル活用支援事業【生産振興課】	38,798
-----	------------------------	--------

P 1 7	新 規	県産麦大豆増産体制整備事業【生産振興課】	3 9, 3 1 3
P 1 8	新 規	県産花き生産持続化支援事業【生産振興課】	4, 1 4 7
P 1 9	新 規	県産木材活用住宅等支援事業【森づくり課】	5 3, 4 1 0
P 2 0	新 規	県産木材需要拡大事業【森づくり課】	1 6, 0 9 0
P 2 1	新 規	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業【森づくり課】	5 1, 5 5 0

(5) イノベーションの促進

P 2 2	一部新規	スマート農業の推進【農業支援課】	1 4, 9 7 9
P 2 3	一部新規	施設園芸パイオニア技術推進事業【生産振興課】	2 7, 7 0 1
P 2 4	一部新規	農林水産試験研究の推進【農業政策課】	4 2 8, 9 6 5

(6) 災害等のリスク対応

P 2 5		特定家畜伝染病防疫体制強化事業【畜産安全課】	2 9, 3 1 5
P 2 6		家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	3 5 9, 3 8 7

(7) 農林水産業を核とした活力ある地域づくり

P 2 7		全国植樹祭開催事業【森づくり課】	5 1, 4 3 5
-------	--	------------------	------------

3 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度 予 算 額	令和 4 年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	24,032,715	22,195,820	1,836,895	108.3
農 林 水 産 業 費	23,959,676	22,165,820	1,793,856	108.1
通 常 事 業	16,851,001	15,225,031	1,625,970	110.7
公 共 事 業	7,108,675	6,940,789	167,886	102.4
災 害 復 旧 費	73,039	30,000	43,039	243.5
特 別 会 計	84,521	82,476	2,045	102.5
就農支援資金貸付事業特別会計	30,545	25,651	4,894	119.1
林業・木材産業改善資金特別会計	20,650	20,725	△75	99.6
本多静六博士育英事業特別会計	33,326	36,100	△2,774	92.3
総 額	24,117,236	22,278,296	1,838,940	108.3

4 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
議 会 費	3,226,549	0.1	3,162,464	0.1	64,085	2.0
総 務 費	100,826,214	4.6	91,436,722	4.1	9,389,492	10.3
民 生 費	427,449,273	19.3	426,397,467	19.1	1,051,806	0.2
衛 生 費	207,551,548	9.4	249,855,823	11.2	△42,304,275	△16.9
労 働 費	5,494,820	0.2	5,794,407	0.3	△299,587	△5.2
農林水産業費	23,959,676	1.1	22,165,820	1.0	1,793,856	8.1
商 工 費	26,638,219	1.2	40,515,456	1.8	△13,877,237	△34.3
土 木 費	125,107,296	5.7	123,274,851	5.5	1,832,445	1.5
警 察 費	157,705,529	7.1	149,588,339	6.7	8,117,190	5.4
教 育 費	476,738,410	21.6	491,781,175	22.1	△15,042,765	△3.1
災 害 復 旧 費	2,893,089	0.1	3,983,050	0.2	△1,089,961	△27.4
公 債 費	285,025,202	12.9	282,192,356	12.7	2,832,846	1.0
諸 支 出 金	366,479,175	16.6	337,311,070	15.2	29,168,105	8.6
予 備 費	2,000,000	0.1	1,000,000	0.0	1,000,000	100.00
合 計	2,211,095,000	100.00	2,228,459,000	100.0	△17,364,000	△0.8
農林部予算総額	24,032,715	1.1	22,195,820	1.0	1,836,895	8.3

(参考) 国の農林水産予算

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	22,683	22,777	△94	99.6
1 公共事業費	6,983	6,980	3	100.0
一般公共事業費	6,782	6,780	2	100.0
災害復旧等事業費	201	200	1	101.0
2 非公共事業費	15,700	15,797	△97	99.4

(注) 1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「令和5年度農林水産予算概算決定の概要」（農林水産省）

5 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			対前年度 伸び率
		当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳		
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
治 山	国庫	224,429	223,700	729	221,029	220,300	729	1.5
	県単	376,334	376,000	334	376,334	376,000	334	0.0
	計	600,763	599,700	1,063	597,363	596,300	1,063	0.6
森林管理道	国庫	596,547	595,560	987	596,547	596,495	52	0.0
	県単	239,170	239,000	170	238,194	238,000	194	0.4
	計	835,717	834,560	1,157	834,741	834,495	246	0.1
農業基盤	国庫	4,799,723	4,656,796	142,927	4,615,927	4,478,788	137,139	4.0
	県単	872,472	710,567	161,905	892,758	718,529	174,229	△2.3
	計	5,672,195	5,367,363	304,832	5,508,685	5,197,317	311,368	3.0
国庫事業 計		5,620,699	5,476,056	144,643	5,433,503	5,295,583	137,920	3.4
県単事業 計		1,487,976	1,325,567	162,409	1,507,286	1,332,529	174,757	△1.3
合 計		7,108,675	6,801,623	307,052	6,940,789	6,628,112	312,677	2.4

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

(2) 事業の概要

1 治山事業（予算額 600,763千円、22箇所）

◎予算の重点化

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、早期に復旧・予防対策が必要な荒廃山地において治山対策を実施する。

予算額 75,500千円、箇所数 3箇所

2 森林管理道整備事業（予算額 835,717千円、73箇所）

◎予算の重点化

○予防保全型の工事等を行い、橋梁の長寿命化対策を推進する。

予算額 145,500千円、9箇所

3 農業基盤公共事業（予算額 5,672,195千円、166地区）

◎予算の重点化

○農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」

予算額 1,197,965千円、19地区

○ため池などの災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」

予算額 2,089,940千円、33地区

6 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度		令和5年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	300,481	6,920	1	307,400
森林整備担い手基金	50,143	128	7,121	43,150
森林整備地域活動支援基金	8,271	21	1,615	6,677
中山間地域ふるさと基金	598,518	1,553	12,966	587,105
農業構造改革支援基金	208,632	548	139,103	70,077
森林環境譲与税基金	41,249	137,032	158,321	19,960
合計	1,199,127	146,204	318,188	1,027,143

7 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	N経費	P経費	計	構成比
農業政策課	4,866,082	546,187	315,667	5,727,936	23.8
農業ビジネス支援課		25,149	572,961	598,110	2.5
農産物安全課		67,175	34,630	101,805	0.4
畜産安全課	857,560	411,316	529,031	1,797,907	7.5
農業支援課		196,085	561,307	757,392	3.1
生産振興課		288,891	1,382,521	1,671,412	7.0
森づくり課	836,886	872,764	3,359,467	5,069,117	21.1
農村整備課	1,026,213	941,323	6,341,500	8,309,036	34.6
計	7,586,741 (7,526,443)	3,348,890 (1,500,896)	13,097,084 (1,572,315)	24,032,715 (10,599,654)	
(事業費構成比)	31.6	13.9	54.5		

※ () 内は、一般財源

※N経費：経常的経費や内部管理的経費、P経費：政策的議論を徹底する経費

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

目的

青年等に対して就農前後の所得を確保する資金を交付するとともに、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援する。

事業概要

1 新規就農総合支援事業

318,926千円

(1) 就農準備資金事業 33,526千円

農業大学校など県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者に対して資金を助成する。

(2) 営農開始資金事業 207,300千円

経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に対して資金を助成する。

(3) 経営発展支援事業 75,100千円

新規就農者が行う機械・施設等の導入に対して経費の一部を助成する。

(4) 埼玉県海外農業研修支援事業 3,000千円

海外農業研修に参加する者に対して経費の一部を助成する。



担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

事業概要

1 農地中間管理機構運営事業 160,956千円

(1) 農地中間管理機構運営事業 159,879千円

① 運営費

機構の person 費、事務費、市町村等への業務委託費

② 管理事業費

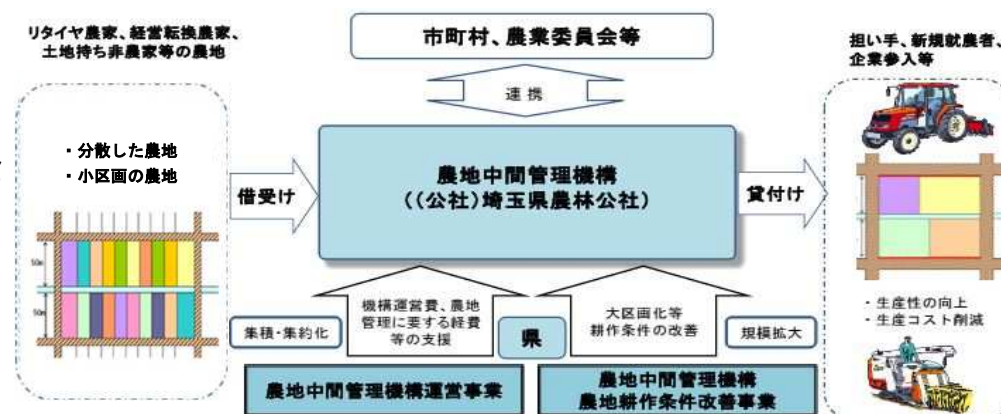
転貸までの農地の賃借料、管理料、土地改良区の賦課金

(2) 県推進事業 529千円

機構に対する指導等の経費

(3) 農業構造改革支援基金積立金 548千円

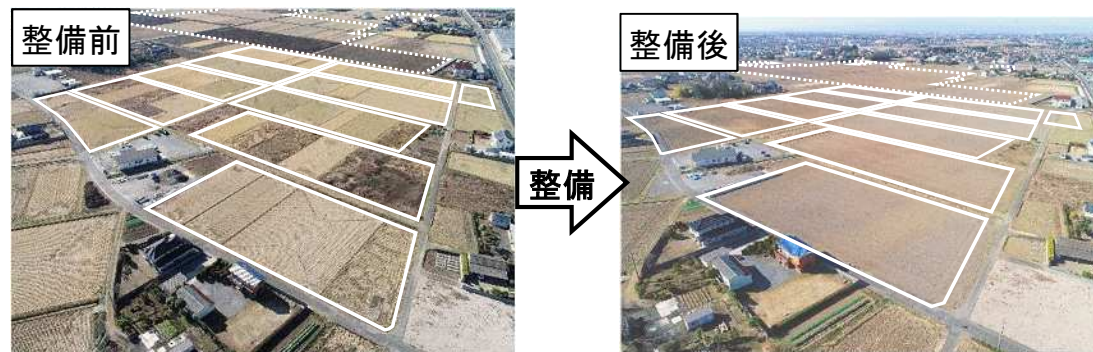
基金運用益の積立



2 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 138,725千円 (P.9「農業生産基盤の整備」の一部)

(1) 区画整理一式 138,725千円

畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要のある道水路等の整備【9地区】



担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

目的

農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

事業概要

1 担い手を育む農地の整備 1,412,872千円

(1) 農地の大区画化や用排水路・農道等の整備

農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体を育成を促進する。

区分	事業主体	内容	予算額
ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備	1,059,240千円
〃 (うち埼玉型ほ場整備)		畦畔除去による区画拡大など簡易な「ほ場整備」	(うち578,550千円)
農道整備事業	県	橋梁の補修等、濃度の保全対策	71,400千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村 土地改良区	小規模区域での農地、農道等の生産基盤整備の支援	282,232千円

2 地域の安全を守る農業水利施設の整備 3,761,423千円

(1) 用排水路、排水機場、ため池等農業水利施設の整備

農業水利施設の整備、機能低下の回復を図り、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

区分	事業主体	内容	予算額
かんがい排水事業	県	農業水利施設(用水路、排水路、排水機場等)の整備及び補修	838,369千円
農地防災事業	県	用排水路の改修、ため池等の耐震補強	1,863,660千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村 土地改良区	小規模区域での用排水路等の整備、耐震計画策定等の支援	1,059,394千円

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

目的

森林・林業基盤を整備することで、森林の適正な維持管理とともに、森林生産力の増進を図る。

事業概要

1 治山施設の整備 600,763千円

県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：22箇所



2 森林管理道の整備 835,717千円

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：73箇所



新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4111、4107

目的

県産農産物をより多くの消費者に知って食べていただける取組や輸出支援を進め、県産農産物の販売促進及び輸出額の増加を図る。

事業概要

1 県産農産物販売促進事業

19,021千円

(1) 埼玉県産農産物販売促進会議の運営

794千円

産地の総合的な販売対策及び県産農産物の売上向上に向けた戦略的な取組を検討する。

(2) 量販店等における県産農産物の魅力の発信 **(新規)**

5,970千円

量販店等が県育成品種等のキャンペーン販売活動への補助や産地へのフィードバックを実施する。



(3) 県産農産物の情報発信の強化

2,007千円

ポータルサイト及びInstagram「埼玉わっしょい」の運営やキャンペーンを実施する。

(4) 輸出に向けたビジネスマッチングを支援 **(新規)**

4,250千円

輸出に取り組もうとする生産者と輸出商社の掘り起こしと両者のマッチングを行い、輸出会社による海外バイヤーへのPRに係る経費を補助する。

(5) GFPグローバル産地づくりの推進

6,000千円

輸出に取り組もうとする生産者団体に対し、計画の策定や農薬規制等に対応した産地体制の構築、テスト販売による効果・検証などを支援する。



新規

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4049

目的

多くの農業者が取り組みやすく、国際水準GAPにも対応した新たなS-GAP制度を作り、農業者が取組の段階に応じた指導・支援が受けられるようにすることで、安全で効率的な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給する。

事業概要

1 S-GAPの取組拡大

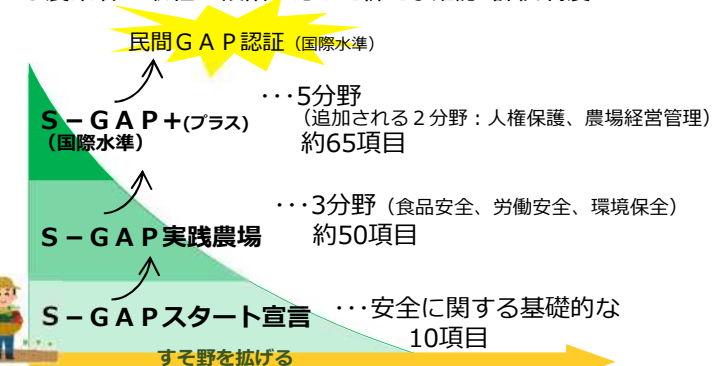
15,734千円

(1) S-GAPスタート宣言による取組の拡大 (新規) 7,401千円

まずは取り組み始めることを宣言してもらい、生産者に対して取組の段階に応じた指導を行う。

- ・取組の段階に応じた、新たな確認・評価制度の創設・周知・運営
- ・S-GAP取組好事例集を作成し指導に活用
- ・ステップアップのための現地研修会・セミナーの開催
- ・S-GAP指導員・評価員の育成による指導体制整備

●農業者の取組の段階に応じた新たな確認・評価制度



(2) 国際水準GAPへの対応 (新規) 3,739千円

国際水準GAPガイドラインへ対応した基準書を作成し、民間GAP認証取得の足掛かりとなる指導をする。

- ・S-GAPガイドライン改定・管理
- ・追加される2分野（人権保護・農場経営管理）の指導を強化するための専門家派遣（社会保険労務士等）
- ・環境負荷低減に取り組む団体におけるGAP認証取得支援

(3) 販路拡大に向けた働きかけ (新規) 4,594千円

SDGsの実現に貢献するGAPの取組を含めた環境保全型農業を食品流通・加工業者にPRするとともに、民間事業者と連携し、消費者にPRする。

- ・応援店舗におけるポスター等を活用した普及・啓発活動
- ・啓発用S-GAPロゴマークを活用したPR
- ・民間企業と連携した環境にやさしい農産物PRイベントの開催
- ・学校給食の食育活動を通じた子育て世帯へのPR

水田フル活用支援事業

【予算額】38,798千円

一部新規

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4036

目的

実需者ニーズに応じた作物が導入され、低コストで高品質の主穀作生産が行われることにより、水田農業経営が安定的に発展するとともに、水田が有効活用される。

事業概要

1 低コストで高品質の主穀作生産の実現 4,512千円

(1) 主穀作生産振興対策事業 3,846千円

水稲、麦類及び大豆の生産振興を図るため、品質向上に向けた新品種の育成や生産技術の確立、対策の周知を行う。

(2) 省力・低コスト技術普及活動事業 666千円

水田経営の収益性を高めるため、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策に取り組む展示ほの設置や講習会を実施する。

2 実需者ニーズに応じた作物への転換支援 34,286千円

(1) 飼料用米流通特別支援事業 1,200千円

飼料用米の地域内流通に取り組む生産者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を補助する。

(2) 麦・大豆等作付拡大支援事業 (一部新規) 33,086千円

生産者の経営安定及び水田収益力の強化を図るため、国産需要の高まりが予想される麦・大豆、飼料作物等への作付転換及び作付拡大を支援する。また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援する。

新規・拡充内容

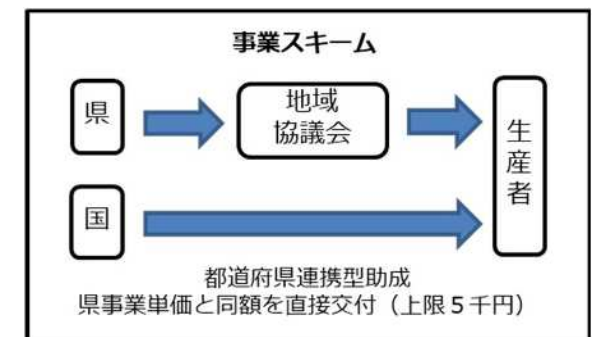
➤ 作付拡大支援【拡充】

麦、大豆、野菜、飼料作物、米粉用米、加工用米、WCS用稲、新市場開拓用米、ごまの作付拡大面積に応じて、下記の単価を交付する。

麦 10千円/10a 麦以外 5千円/10a

➤ 複数年契約加算【新規】

飼料作物、米粉用米、加工用米、WCS用稲の拡大面積について、複数年契約を締結した場合、10千円/10aを交付する。



新規

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4138

目的

県産麦大豆種子の増産体制を整えることにより、県産麦大豆の生産拡大に必要な種子を確保する。

事業概要

1 麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備

39,313千円

(1) 麦大豆種子の作付拡大や新規作付に取り組む生産者への支援 (新規) 12,226千円

麦大豆種子の採種ほ面積を2ha以上拡大する農業法人等に対し、農地や種子専用機械の整備補助を行う。(補助率：1/2)



(2) 原種・原原種増産及び増加種子の品質検定の体制整備 (新規) 27,087千円

種子の基となる原種を生産する種苗センター及び原原種を供給する農業技術研究センターに増産のための機械導入等を行う。

○導入予定機械・機材

〔種苗センター〕

- ・麦種子用コンバイン
- ・大豆種子用コンバイン

〔農業技術研究センター〕

- ・発芽試験機



種子増殖の流れ

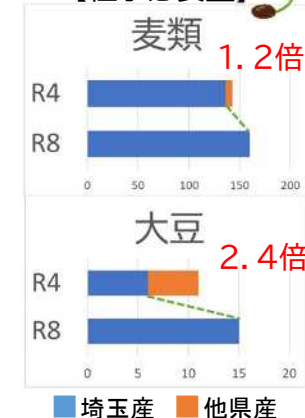
【原原種】
農技研が生産

【原種】
種苗センターが生産

【一般種子】
種子生産者が生産

生産者へ供給

【種子必要量】



新規

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4381

目的

本県花き産地の発展のため、将来の一層の温暖化を見据え、生産者団体が新品目等の情報を共有し生産に取り組むよう推進するとともに、生産する新品目等の市場価値を高めるための取組を支援する。

事業概要

1 推進事業 247千円

(1) 耐暑性と市場性を備えた新品目等への転換を推進 (新規) 247千円

- ・生産者団体と民間企業、有識者等による情報交換の場を設定し、新品目等についての研修の開催、栽培から販売までの計画作成等を支援する。
- ・導入事業で得られた成果をフィードバックしてもらい、生産者間の横展開を図る。



2 夏期高温に対応した品目等の導入事業 3,900千円

(1) 新品目等の管理方法や栽培技術を導入する意欲的な生産者を支援 (新規) 3,900千円

- ・生産者団体が導入する新品目等の種苗費や販売促進経費を支援する。
補助率：1/2以内



夏期高温による品質低下
苗物の葉焼け(上)やユリの短茎化(右)



新品目等の導入による品質向上

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。

事業概要

1 県産木材活用住宅等支援事業

53,410千円

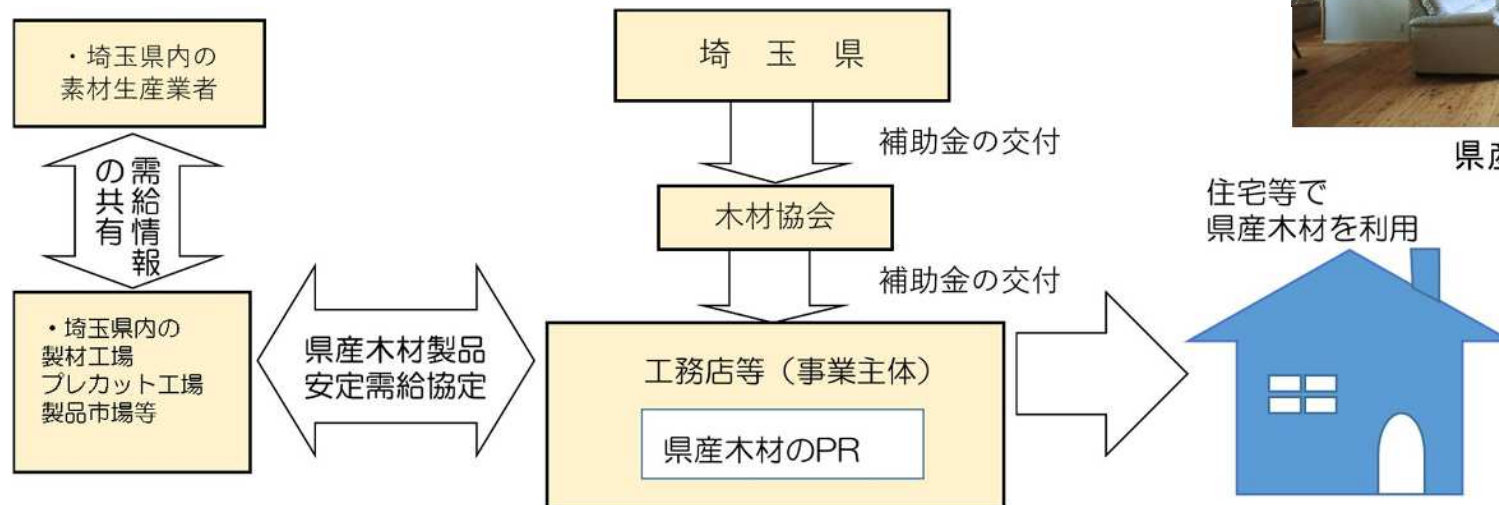
住宅・事務所・店舗等の新築・改築・内装木質化について、製材工場等と協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。 **(新規)**

〔前事業「埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業」との変更点〕

- ・補助対象を施主から工務店等へ変更
- ・県産木材の利用割合に応じた補助単価を新設（40%枠、60%枠、80%枠）



県産木材を活用した住宅



新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。

事業概要

1 県産木材需要拡大事業

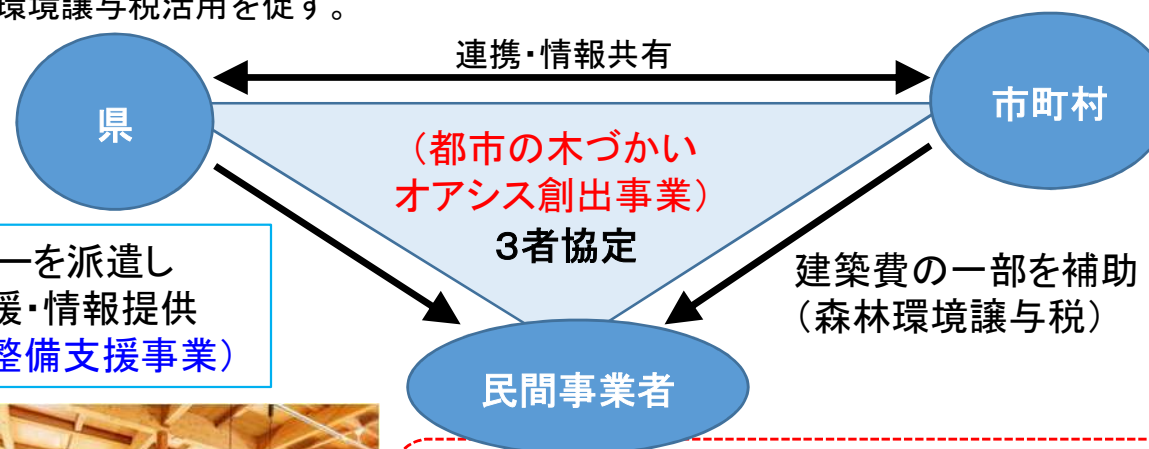
16,090千円

(1) 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 (新規) 15,473千円

県が認定した木造建築に関する専門家（木材供給、製材加工、設計監理等）をアドバイザーとして派遣し、県産木材に関する技術支援や情報提供を通じて、市町村や民間事業者が整備する建築物等における県産木材利用を進める。

(2) 都市の木づかいオアシス創出事業 (新規) 617千円

民間事業者・市町村・県の3者協定を締結し、その協定に基づく不特定多数が集まる民間非住宅への県産木材利用を進めるとともに、市町村の森林環境譲与税活用を促す。



木造建築技術アドバイザーを派遣し
県産木材に関する技術支援・情報提供
(都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業)



県産木材を活用した飲食店(イメージ)

県産木材を活用し、不特定多数が集まる施設を整備
⇒ 県産木材の利用拡大
・CO2が貯蔵される
・住民の憩いの場となる

輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業

【予算額】51,550千円

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。

事業概要

1 輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業 51,550千円

(1) 木材加工施設の整備 (新規) 30,050千円

県産木材を活用した新たな製品や、高品質の製品を加工するための施設整備費を支援する。

施設整備イメージ (木材乾燥施設)



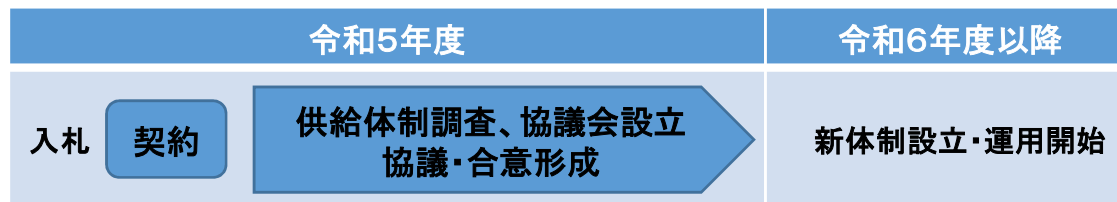
(2) サプライチェーンの構築 (新規) 11,150千円

山元、製材・プレカット工場、工務店等の連携による新たな流通ルートの確立に向けて、必要な資機材の導入経費等を支援する。

(3) 県産木材供給体制における課題解決のための調査 (新規) 10,350千円

現状の供給体制の問題点を抽出・分析するため調査委託を実施するとともに、調査結果を基に新たに設立する県内木材関係者を構成員とする協議会で解決方法について協議・検討し、令和6年度以降に新たな供給体制の設立を支援する。

[スケジュール (見込み)]



一部新規

担当 農業支援課 普及活動担当
内線 4061

目的

スマート農業技術に関する情報発信やスマート農業技術を活用できる人材育成等を通じて、県内の農業者が円滑にスマート農業技術を導入できるよう支援する。

事業概要

1 スマート農業普及推進事業 14,979千円

(1) スマート農業の普及促進体制の整備 (新規) 6,385千円

スマート農業の普及に当たり、関係者が連携・協力しながら取り組むプラットフォームを設置し、農業者に対してスマート農業技術の導入を促進する取組を実施する。

(2) スマート農業技術の検証 1,224千円

農業者及び学識経験者等で構成するスマート農業普及推進研究会を開催し、スマート農業技術の検証を行う。

(3) スマート農業技術を扱える人材等の育成 (新規) 7,370千円

農業大学校において、学生向けカリキュラムの充実、農業者向け研修の実施により、スマート農業技術を活用できる人材を育成する。



一部新規

担当 生産振興課 総務・野菜担当
内線 4139

目的

施設園芸農業におけるスマート技術の拡大や、新たな課題への対応を図り、生産性の向上を支援する

事業概要

1 施設園芸のスマート技術の拡大、新課題対応技術整備、普及推進 27,701千円

(1) スマート技術導入拡大支援事業 (一部新規) 18,000千円

- スマート機器等を新たに整備する生産者への導入支援
- 栽培管理データ共同活用支援

(2) 新課題等対応機器導入支援事業 (新規) 9,000千円

- 従来のスマート機器では対応できない、気象変動下のハウス昇温対策導入支援
- 収穫調整作業の省力化等に対応するための必要な機械等の導入支援

(3) 普及推進事業 701千円

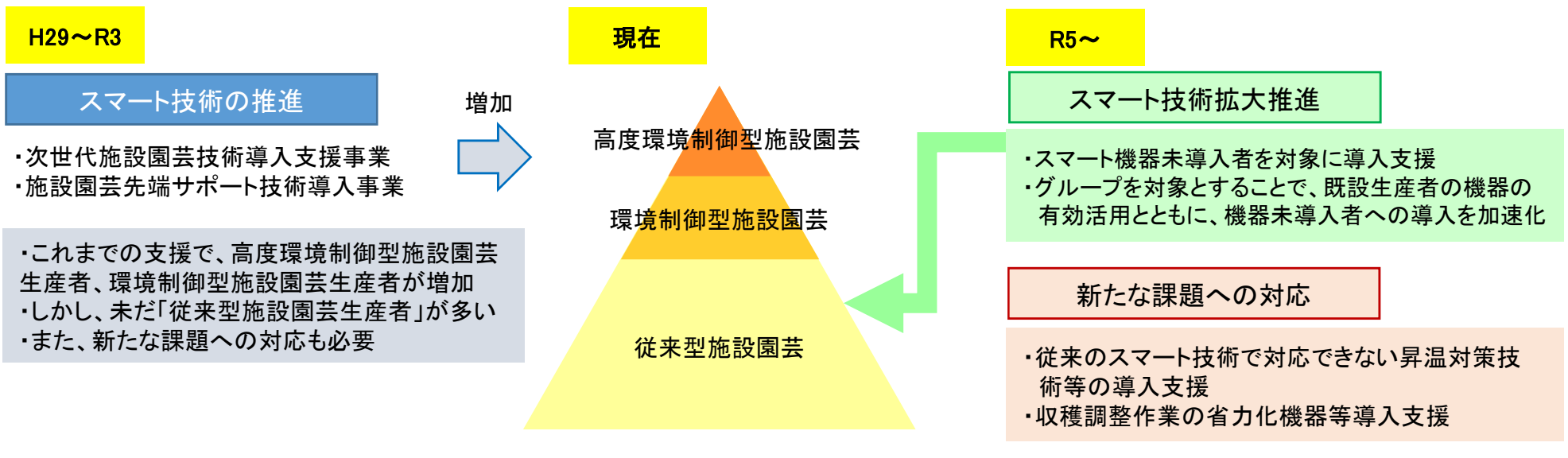
- 県機関によるスマート技術マニュアルを活用した産地への普及拡大
- 新課題等に対応する技術の普及指導員による生産者への指導、産地への波及推進



統合環境制御装置



細霧冷房装置



一部新規

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

目的

農林水産業の競争力を強化するため、環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

事業概要

1 農林水産試験研究費 428,965千円

(1) 試験研究費・運営費 271,416千円

ア 試験研究費 (一部新規) 192,113千円

環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等を行う。

新規・拡充内容

➤ 気候変動に対応した農業技術開発事業【新規】
埼玉県信用農業協同組合連合会との連携協定に基づく寄附金を活用し、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施



埼玉ブランドとなる品種の育成

イ 運営費 79,303千円

県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。

(2) 施設整備関連事業費 156,364千円

ア 農業技術研究センター 48,648千円
衛生隔離用豚舎新築工事設計、場内フェンスの設置、樹木整理 等

イ 水産研究所 93,921千円
屋外トイレ改修工事

ウ 茶業研究所 13,795千円
小型中揉機の更新、萎凋製茶機の導入、茶どころ橋補修設計



電池レスビーコンのフル活用による乳牛の生涯生産性向上



環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立

(3) 先進園芸技術の推進体制を構築するための調査 (新規) 1,185千円

先進園芸技術の県内への導入を進める方策や、県の農林関係研究機関の施設等を活用する方策について、県がとるべき施策及び推進体制を検討・立案するため、調査を行う。

担当 畜産安全課 家畜衛生担当
内線 4174

目的

特定家畜伝染病が発生した際に、迅速で的確な初動対応及び防疫措置の実施により、早期の終息及びまん延防止を図る。

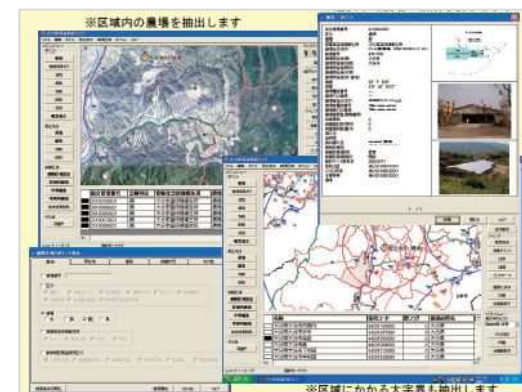
事業概要

1 防疫体制強化情報収集事業 5,440千円

(1) 情報共有システムを活用した、迅速な防疫措置に向けた体制強化 5,440千円

令和3年度に整備した情報共有システムへの畜産農家情報の蓄積をより充実させることで、迅速な防疫措置に向けた体制を強化する。

- ・農場の見取り図、畜舎内構造設備、作業動線など、各農場のより詳細な情報を収集し、随時更新する。
- ・収集した情報を平時から関係機関で共有することで、迅速な防疫措置に向けた体制を強化する。



情報共有システムのイメージ

2 発生時防疫対応費 23,875千円

(1) 疾病発生時に備えた初動対応費 23,875千円

防疫措置計画及び資材調達計画の実効性を確保するため、協定団体等と連携した早期の初動対応を実施する。

- ・疑い事例確認時に、資材運搬、消毒ポイント設営、作業従事者の輸送等、協定団体等と連携し、速やかに初動対応を開始する。
- ・疾病発生時、炭酸ガスや消毒用石灰等の防疫資材を迅速に確保する。



消毒ポイントのイメージ

担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当
内線 4189

目的

家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。

事業概要

1 施設整備事業

203,119千円

(1) 家畜保健衛生所の実施設設計の実施 80,229千円

新しい家畜保健衛生所の設置に向けた実施設設計等を行う。

(2) 基盤整備・造成工事の実施 121,797千円

新しい家畜保健衛生所の建設予定地の造成工事を行う。

(3) 赤道処理・赤道買取 1,093千円

新しい家畜保健衛生所の建設予定地の里道処理を行う。



【新家保イメージ図】

2 施設改修事業

156,268千円

(1) 耐震・改修工事の実施 156,268千円

川越家畜保健衛生所の耐震及び改修工事を行う。

担当 森づくり課 全国植樹祭推進担当
内線 4306

目的

令和7年に本県で開催される第75回全国植樹祭の開催準備を行う。

事業概要

1 第75回全国植樹祭の開催準備 51,435千円

(1) 実行委員会開催・運営費 2,204千円

- ・関係機関や関係団体等で構成する第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会の開催・運営に係る経費

(2) 全国植樹祭開催事業費 44,983千円

- ・式典や植樹行事等の基本的な内容を定める基本計画及びその詳細を定める実施計画の策定
- ・会場整備工事に必要な測量・設計の実施
- ・保育所、幼稚園及び小中学校等に本大会や植樹イベントで使用する苗木の育成を依頼する「苗木のスクールステイ」の実施
- ・専用ホームページやPRグッズ等による広報の実施

(3) 県事務費 3,310千円

- ・先催県の調査や情報収集、国土緑化推進機構等関係団体との調整に係る経費

(4) 全国林業後継者大会開催準備費 938千円

- ・全国植樹祭の併催行事である「全国林業後継者大会」の開催準備に係る実行委員会の設立、先催県の調査・情報収集及び関係者との調整等の経費



実行委員会設立総会オンライン開催
(令和4年9月)



苗木のスクールステイ
(ドングリに給水する園児 令和4年12月)

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	29
(2) 農林振興センター運営費	29
(3) 農業総務諸費	30
(4) 農業委員会等育成費	30
(5) 農林公園管理運営費	31
(6) 農政推進対策費	31
(7) 農業協同組合指導費	32
(8) 農業技術研究センター費	33
(9) 農業技術研究センター施設整備事業費	34
(10) 農地調整事務費	34
(11) 農地管理事務費	35
(12) 農業者年金指導普及費	35

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,409,981 (4,306,746) 財源内訳 使用料及び手数料 13,956 国庫支出金 2,693 諸収入 14,611 一般財源 4,378,721	俥 農業政策課 378人 農業ビジネス支援課 28人 農産物安全課 15人 農業支援課 53人 生産振興課 30人 会計年度任用職員 102人
(蚕糸特産総務費)	292,741 (285,271) 財源内訳 諸収入 1,298 一般財源 291,443	生産振興課 34人 会計年度任用職員 5人
(農地総務費)	163,360 (172,204) 財源内訳 国庫支出金 15,590 諸収入 751 一般財源 147,019	農業政策課 21人 会計年度任用職員 2人
農林振興センター 運 営 費	49,032 (100,068) 財源内訳 使用料及び手数料 2,141 財産収入 255 諸収入 165 県債 24,000 一般財源 22,471	俥 農林振興センター運営費 49,032

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業総務諸費	21,086 (16,898) 財源内訳 一般財源 21,086	<p>県 農業総務諸費 21,086</p>
農業委員会等 育成費	388,745 (419,752) 財源内訳 国庫支出金 366,097 一般財源 22,648	<p>農業委員会等補助事業費 388,745</p> <p>1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び県農業委員会 ネットワーク機構の農地事務等に要する経費について助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業委員会交付金 139,413 ア 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 農地利用最適化交付金 180,321 ア 事業内容 農地利用の最適化に係る活動及び成果に応じた報 酬等の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 機構集積支援事業 33,735 ア 事業内容 農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利 用を図るための支援に要する経費に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会等 ウ 補助率 定額</p> <p>(4) 県農業委員会ネットワーク機構費補助金 35,276 ア 事業内容 農業委員会法第43条に規定する事項に要する職員 給与費等に要する経費に対し補助 イ 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園 管理運営費	115,925 (105,703) 財源内訳 使用料及び手数料 365 一般財源 115,560	県 ① <u>農林公園運営事業費</u> 1,225 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1)物品整備費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 物品整備 県 ② <u>農林公園管理事業費</u> 114,700 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1)管理運営費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営
農政推進対策費	4,200 (2,000) 財源内訳 国庫支出金 4,200	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費 4,200 1 目的 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 2 内容 (1)地域食育活動の支援 ア 事業主体 市町村、民間団体等 イ 事業内容 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援 ウ 補助率 10/10、1/2

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業協同組合 指導費	1,436 (1,500) 財源内訳 一般財源 1,436	<p>県</p> <p>① 農業協同組合等検査指導事業費 1,206</p> <p>1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農協指導事務費 107</p> <p>ア 農協の健全な経営性の確保に関する指導 イ 農協の管理態勢整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務</p> <p>(2) 農協検査事務費 1,099</p> <p>ア 常例検査 9組合 (ア) 全面検査 5組合 (イ) 部分検査 4組合 イ 随時検査 6組合 (ア) 要請検査 1組合 (イ) パトロール検査 5組合</p> <p>県</p> <p>② 農業団体活動促進事業費 230</p> <p>1 目的 J A埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 J A埼玉県女性組織協議会 140 埼玉県農協青年部協議会 90</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター費	212,048 (179,765)	県
	財源内訳	① <u>農業技術研究センター運営費</u> 64,389
	使用料及び手数料 1,612	1 目的 農業技術研究センターの円滑な管理・運営を行う。
	国庫支出金 380	2 内容
	財産収入 24,808	(1)事業主体 県
	諸収入 39,218	(2)事業内容 管理・運営
	県債 8,000	② <u>農業技術研究センター試験研究費</u> 92,136
	一般財源 138,030	1 目的
	(運営費) 64,389 (50,297)	埼玉農業の競争力を強化するため、研究開発を行う。
	財源内訳	2 内容
	使用料及び手数料 1,207	I 環境変化に対応した技術の開発 6,398
	財産収入 12,475	II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 7,894
諸収入 36	III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 26,160	
一般財源 50,671	V 調査及び受託研究 42,042	
(農業研究費) 92,136 (108,959)	VI 分析機器更新事業 9,642	
財源内訳	県	
使用料及び手数料 405	③ <u>気候変動に対応した農業技術開発事業</u> 29,987	
国庫支出金 380	1 目的	
財産収入 6,109	環境負荷低減や環境適応などを目的とした技術開発・実証を実施する。	
諸収入 28,388	2 内容	
県債 8,000	(1)気候変動の影響による被害回避・軽減対策である「適応策」への取組	
一般財源 48,854	(2)化石燃料使用削減など温室効果ガス削減対策である「緩和策」への取組	
(気候変動) 29,987 (0)	県	
財源内訳	④ <u>先進園芸技術導入推進体制構築調査事業</u> 1,185	
一般財源 29,987	1 目的	
	先進園芸技術の県内への導入を進めるため、県がとるべき施策及び推進体制を検討・立案するため、調査を行う。	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター 施設整備事業費	(先進園芸) 1,185 (0) 財源内訳 一般財源 1,185 (畜産研究費) 24,351 (20,509) 財源内訳 財産収入 6,224 諸収入 10,794 一般財源 7,333 48,648 (40,285) 財源内訳 県債 43,000 一般財源 5,648	2 内 容 ・官民が連携して技術導入に取り組む先行事例の現地調査 ・民間企業における先進農業技術の開発状況の調査 ・民間企業、研究機関、他の行政機関との意見交換 ・県内農業者の要望調査 ・調査の内容・結果に係る有識者との意見交換 等 ⑤ <u>農業技術研究センター試験研究費（畜産）</u> 24,351 1 目 的 埼玉畜産業の競争力を強化するため、研究開発を行う。 2 内 容 I 環境変化に対応した技術の開発 3,502 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 7,590 V 調査及び受託研究 13,259 ⑥ <u>農業技術研究センター施設整備事業費</u> 48,648 1 目 的 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、久喜試験場 において、必要な工事、設計、備品整備等を行う。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 施設整備
農地調整事務費	4,002 (3,020) 財源内訳 国庫支出金 2,500 一般財源 1,502	<u>農地調整関係事務費</u> 4,002 1 目 的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地管理事務費	16,502 (19,438) 財源内訳 国庫支出金 16,502	2 内 容 (1)農地法励行指導事務 168 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2)農地統制事務 3,376 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3)既墾地等関係事務 280 農地に関する紛争処理 県 (4)農村地域整備促進費 178 ア 農業振興地域管理事務 イ 農業振興地域整備基本方針の策定事務 農地対価等経理事務費 16,502 1 目 的 自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分（売払等）の促進を図る。 2 内 容 (1)実施地域 国有農地40件及び開拓財産49地区 (2)事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理・処分事務
農業者年金指導普及費	230 (230) 財源内訳 一般財源 230	県 農業団体活動促進事業費 230 1 目 的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内 容 (1)事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2)補助率 定額

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	37
(2) 農業経営基盤強化対策費	37
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	39
(4) 見沼農業振興対策費	39
(5) 伝統的農業継承支援事業費	40
(6) 農山村活性化対策事業費	41
(7) 経営体育成条件整備費	42
(8) 卸売市場対策費	43
(9) 生鮮食料品流通合理化対策費	43
(10) 彩の国農産物地産地消推進費	44
(11) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	45
(12) 普及活動推進費	46

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の 祭典開催費	2,994 (2,994) 財源内訳 一般財源 2,994	県 <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 2,994 1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。 2 内容 (1)埼玉農業大賞表彰費 66 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰。 (2)彩の国食と農林業の祭典費 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等。 (3)農林水産祭事業費 428 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加。
農業経営基盤 強化対策費	346,512 (379,267) 財源内訳 国庫支出金 152,755 財産収入 548 繰入金 139,103 一般財源 54,106	① <u>農地中間管理機構運営事業費</u> 160,956 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1)農地中間管理機構運営事業費 159,879 ア 運営費 139,845 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要する経費、市町村への委託に要する経費。 (ウ) 補助率 10/10

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 管理事業費 20,034</p> <p>(ア) 事業主体 農地中間管理機構</p> <p>(イ) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受けるための賃借料、借り受けた農地の管理等に要する経費。</p> <p>(ウ) 補助率 10/10</p> <p>(2) 県推進事業費 529</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経費。</p> <p>(3) 農業構造改革支援基金積立金 548</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金。</p> <p>② 農地活用促進事業費 185,556</p> <p>1 目的 地域の話し合いと合意に基づき、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を進める。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域計画推進事業費 168,300</p> <p>ア 地域計画策定推進緊急対策事業費 29,198</p> <p>(ア) 事業主体 市町村、農業委員会</p> <p>(イ) 事業内容 地域計画の策定に要する経費。</p> <p>(ウ) 補助率 定額</p> <p>イ 機構集積協力金交付事業費 139,102</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 事業内容 機構への農地の出し手・地域に対する協力金。</p> <p>(ウ) 補助率 定額</p> <p>(2) 農地利用集積事業費 12,656</p> <p>ア 事業費補助 5,821</p> <p>(ア) 事業主体 農地中間管理機構</p> <p>(イ) 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費。</p> <p>(ウ) 補助率 10/10</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償(令和5年度融資分) 見沼農業振興 対策費	 財源内訳 繰入金 一般財源	<p> 農イ 農地利用集積推進費 6,835 (ア) 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託。 (イ) 委託先 (公社)埼玉県農林公社 (3)遊休農地対策事業費 4,600 農ア 連絡調整費 300 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費。 農イ 遊休農地解消緊急対策事業費 4,300 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 遊休農地解消のための簡易な整備に要する経費。 (ウ) 補助率 定額 </p> <p> (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。 </p> <p> 限度額 (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。 </p> <p> 期間 令和5年度から令和16年度まで。 </p> <p> 農 見沼農業活性化対策事業費 43,063 1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 </p>
		43,063 (44,805) 42,403 660

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
伝統的農業継承 支援事業費		<p>2 内 容</p> <p>(1) 農業経営指導事業費 9 農業経営面及び技術面からの指導。</p> <p>(2) 見沼農業支援体制整備事業費 651 ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 イ 事業内容 都市近郊農業の振興、市民農園栽培教室の開催等。</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 42,403 ア 公有地化農地復元・管理作業費 40,499 (ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 (イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等。</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,904 (ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 (イ) 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点の管理・運営。</p>
	1,583 (1,854)	<p>県</p> <p>① <u>三富地域農業活性化対策事業費</u> 1,000</p>
	財源内訳 一般財源 1,583	<p>1 目 的 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 三富地域農業振興協議会 (2) 事業内容 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に発展させるための活動等の支援。 (3) 補助率 1/2以内</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農山村活性化 対策事業費	財源内訳 国庫支出金 12,905 財産収入 1,553 繰入金 12,966 一般財源 8,965	<p>県</p> <p>② 伝統的農業継承支援事業費 583</p> <p>1 目的 農業遺産の維持・継承に係る取組や広報・普及啓発活動等を支援し、地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業遺産推進事業費 83</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 協議会の活動支援や認定地域のPR等に要する経費。</p> <p>(2) 農業遺産認定支援事業費 500</p> <p>ア 事業主体 協議会</p> <p>イ 事業内容 伝統的農法を維持・保全する取組や認知度向上等に係る活動等の支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2以内</p> <p>① 中山間地域活性化対策事業費 15,001</p> <p>1 目的 地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域ふるさと事業費 14,519</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップや共同活動を実施。地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動の実施。</p> <p>県(2)山村振興対策事業費 482</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進し山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりの支援。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成条件 整備費		② <u>中山間地域等支援事業費</u> 20,670 1 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。 2 内容 (1) 中山間地域等直接支払事業費 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 集落内の農業者等が農地の管理方法や役割分担を取り決めた協定を締結し、5年以上継続して農業生産活動等を行う場合、農地の不利性や面積に応じて助成。 ウ 対象地区 12市町村 エ 補助率 3/4、2/3 ③ <u>中山間地域等直接支払推進事業費</u> 718 1 目的 中山間地域等直接支払事業を実施するために必要な審査事務や推進事務を行う。 2 内容 (1) 中山間地域等直接支払推進事業費 ア 県推進事業費 209 イ 市町村推進事業費補助 509 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 対象地区 8市町村 (ウ) 補助率 1/2
	104,177 (112,105)	経営体育成条件整備事業費 104,177 1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な農業用機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。
	財源内訳 国庫支出金 103,837 一般財源 340	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	1,485	2 内 容 県(1)推進事業費 69 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村・地区に対する助言・指導の実施。 (2)整備事業費 104,108 ア 経営体育成支援事業費 104,046 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 中心経営体等の農業用機械施設等の導入の補助。 (ウ) 補助率 3/10以内、1/2以内 イ 県附帯事務費 62
	(1,474) 財源内訳 一般財源 1,485	県 <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 1,485 1 目 的 卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。 (1)埼玉県卸売市場連絡調整会議費 58 ア 事業主体 県 イ 事業内容 卸売市場関係者との意見交換。 (2)卸売市場運営指導費 1,427 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市場現地調査、市場実態調査、市場関係者研修等の実施。
生鮮食料品流通 合理化対策費	910 (910) 財源内訳 一般財源 910	県 <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 910 1 目 的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農産物 地産地消推進費	9,186 (9,861) 財源内訳 国庫支出金 5,986 一般財源 3,200	2 内 容 (1)事業主体 ア (一社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2)補助率 定額 ① <u>地産地消推進事業費</u> 810 1 目 的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。 2 内 容 (1)「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業費 197 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間キャンペーン等の実施。 (2)県産農産物サポート店推進事業費 223 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「県産農産物サポート店」の登録・PRを推進。 (3)ふるさと認証食品認証推進事業費 192 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を推進。 (4)県産農産物コーナー設置促進事業費 198 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物ブランド化推進事業費	財源内訳 国庫支出金 6,000 諸収入 300 一般財源 12,721	<p>② <u>埼玉農商工連携推進事業費</u> 8,376</p> <p>1 目的 県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスの創出、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰することによるPR及び持続的なローカルフードビジネスの創出を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1)埼玉農商工連携機会創出事業費 2,189</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県農商工連携フェアの開催。</p> <p>県(2)埼玉優良加工食品表彰事業費 201</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産農産物を活用した優良加工食品を製造する事業者の表彰。</p> <p>(3)埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業費 5,986</p> <p>ア 事業主体 県、市町村、民間団体等 イ 事業内容 県内の農業者や食品関連事業者等が連携して取り組む埼玉愛を育む商品開発の支援。</p> <p>ウ 補助率 10/10 (1団体)</p> <p><u>県産農産物販売促進事業費</u> 19,021</p> <p>1 目的 県産農産物をより多くの消費者に知って食べていただけるような取組や、輸出支援を進め、県産農産物の栽培面積及び輸出額の増加を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1)埼玉県産農産物販売促進会議運営事業費 794</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 産地の総合的な販売対策及び県産農産物の売上向上に向けた戦略的な取組を検討する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費		<p> 県(2)量販店等における県産農産物の魅力発信事業費 5,970 ア 事業主体 事業者 イ 事業内容 量販店等が県育成品種等のキャンペーン販売活動への補助や産地へのフィードバックを実施する。 ウ 補助率 県1/2 県(3)県産農産物の情報発信強化事業費 2,007 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ポータルサイト及びインスタグラム「埼玉わっしょい」の運営やキャンペーンを実施する。 県(4)輸出に向けたビジネスマッチング支援事業費 4,250 ア 事業主体 事業者 イ 事業内容 輸出に取り組もうとする生産者と輸出商社の掘り起こしと両者のマッチングを行い、輸出会社による海外バイヤーへのPRに係る経費を補助する。 ウ 補助率 県1/2 (5)GFPグローバル産地づくり推進事業費 6,000 ア 事業主体 事業者 イ 事業内容 輸出に関する計画策定、生産・加工体制等の取組を実施する生産者団体の支援。 ウ 補助率 定額 </p>
	32,790 (6,858)	<p> <u>農業の6次産業化支援事業費</u> 32,790 1 目的 </p>
	財源内訳	<p> 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 </p>
	国庫支出金 30,887	<p> 2 内容 </p>
	一般財源 1,903	<p> 県(1)戦略的6次産業化支援事業費 1,903 ア 事業主体 県 イ 事業内容 個々の事業者が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組に対し支援。 </p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業費 30,887</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ネットワークの構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップによる支援。</p>

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

3 農産物安全課

(1) バイオマス利活用推進費	49
(2) 農産物等販売促進費	49
(3) 安全安心農産物確保対策費	50
(4) 病虫害防除所費	52
(5) 農薬安全使用対策費	53

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
バイオマス利活用 推進費	384 (384) 財源内訳 一般財源 384	<p>県 農山村バイオマス利活用促進事業費 384</p> <p>1 目的 循環型社会の形成や農山村の活性化に資するため、バイオマスの利活用の普及啓発を図るとともに、リサイクル・ループ構築等を支援し、地域内における利活用を促進する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 バイオマス利活用に関する研修会の開催やイベントへの出展のほか、リサイクル・ループの構築に向けた支援を行う。</p>
農産物等販売 促進費	2,850 (2,848) 財源内訳 一般財源 2,850	<p>県 食品表示等適正化推進事業費 2,850</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、食品表示法に基づく食品表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)食品表示指導事業費 1,398 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等</p> <p>(2)食品表示状況調査費 601 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査</p> <p>(3)食品表示の真正性調査費 763 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	64,399 (52,642) 財源内訳 国庫支出金 34,182 一般財源 30,217	<p>(4)米トレーサビリティ推進事務費 88</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導</p> <p>県</p> <p>① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 8,473</p> <p>1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県産農産物等への影響調査などにより安全で安心できる農産物の供給を確保する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 1,440 イ 農産物への影響回避技術の開発 1,275 ウ 原発事故に係る農畜産物影響調査事業 5,758</p> <p>② <u>埼玉エコ農業推進事業費</u> 6,213</p> <p>1 目的 農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援し、農業による環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。</p> <p>2 内容 県(1)エコ農業の推進 2,213 ア 化学肥料の低減や堆肥等の県内資源の活用等の試行的取組推進 468 イ エコ農業推進活動 1,745 (2)エコな栽培体系への転換サポート 4,000 ア 事業主体 協議会等 イ 補助率 定額 ウ 補助対象数 2団体</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>エコ農業直接支援事業費</u> 21,436</p> <p>1 目的 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行い、農業による環境負荷の低減を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)エコ農業への直接支援 21,436</p> <p>ア エコ農業直接支払 20,736</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 補助率 3/4</p> <p>イ エコ農業直接支払推進事務 700</p> <p>(ア) 県推進事業費 500</p> <p>(イ) 市町村推進事業費補助 200</p> <p>a 事業主体 市町村</p> <p>b 補助率 定額</p> <p>c 補助対象数 2市町村</p> <p>④ <u>有機の輪スタートアップ事業費</u> 12,543</p> <p>1 目的 Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームを運営するとともに、地域ぐるみで推進する有機農業の生産から消費までの取組の試行や体制づくりを支援することにより、モデル的先進地区を創出し、有機農業に取り組みやすい環境を整え、有機農業の取組拡大を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1)有機農業の連携・協力環境を構築 543</p> <p>(2)有機農業のモデル的先進地区の育成 10,000</p> <p>ア 事業主体 市町村等</p> <p>イ 補助率 定額、1/2以内</p> <p>ウ 補助対象数 1団体</p> <p>(3)有機農業への転換支援 2,000</p> <p>ア 事業主体 農業者</p> <p>イ 補助率 定額</p> <p>ウ 補助対象数 5農業者</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費		⑤ <u>S-GAP取組拡大事業費</u> 15,734 1 目的 多くの農業者が取り組みやすく、国際水準GAPにも対応した新たなS-GAP制度を作り、農業者が取組の段階に応じた指導・支援が受けられるようにすることで、安全で効率的な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 新たなS-GAP制度による取組の拡大 7,401 イ 国際水準GAPへの対応 3,739 (ア) 県推進事業費 2,606 (イ) 取組支援 1,133 a 事業主体 生産・出荷団体等 b 補助率 定額 c 補助対象数 1団体 県ウ 販路拡大に向けた働きかけ 4,594
	28,351 (23,863) 財源内訳 使用料及び 手数料 219 国庫支出金 13,451 一般財源 14,681	<u>病虫害防除所費</u> 28,351 1 目的 農業生産安定のため、病虫害発生予察、病虫害防除対策を行い病虫害の発生と農産物への経済的被害を防止する。 2 内容 (1) 病虫害防除所の運営 3,696 (2) 病虫害防除員の設置 461 (3) 病虫害発生予察 9,947 (4) 病虫害農薬環境リスク低減技術確立 977 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 287 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 465 (7) 重要病虫害の防除対策 8,999 県(8) 肥料検査事業 3,519

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農薬安全使用 対策費	5,821 (4,796) 財源内訳 国庫支出金 1,276 諸収入 3,000 一般財源 1,545	① <u>農薬安全対策事業費</u> 5,681 1 目的 農薬による危被害を防止するため、農薬の安全かつ適正な使用の確保、並びに農薬の適切な管理及び販売の推進を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 2,321 イ 農薬残留対策事業費 3,360 県 ② <u>農産物安全関係団体補助事業費</u> 140 1 目的 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 2 内容 (1)事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2)補助率 定額

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

4 畜産安全課

(1) 給与費	55
(2) 畜産物需給対策費	55
(3) 畜産経営改善対策費	56
(4) 秩父高原牧場費	59
(5) 家畜保健衛生所運営費	60
(6) 家畜伝染病予防対策費	61
(7) 家畜保健衛生所機能強化事業費	64

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
給 与 費	857,560 (894,659) 財源内訳 諸収入 1,026 一般財源 856,534	畜産安全課 105人 会計年度任用職員 13人
畜産物需給対策費	8,303 (10,546) 財源内訳 一般財源 8,303	県 <u>畜産物価格安定対策事業費</u> 1 目 的 畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、基金への加入を促進し、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。 2 内 容 (1)養豚経営安定対策事業費補助 3,731 ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 139,900頭 (イ) 補助率 1/15 (ウ) 事業費補助 400円×1/15×139,900頭 (2)鶏卵価格安定対策事業費補助 4,572 ア 事業主体 (一社)埼玉県畜産会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 39,751トン (イ) 補助率 1/10 (ウ) 事業費補助 39,751トン/年×4.6円/kg×1/10×3か月/12か月

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産経営改善 対策費	39,973 (37,543) 財源内訳 使用料及び 手数料 382 財産収入 7,191 諸収入 2,142 一般財源 30,258	県 ① <u>高品質畜産物生産体制整備事業費</u> 8,446 1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び高品質畜産物生産に有効な受精 卵移植技術の普及・定着化を図る。 2 内容 (1)高品質畜産物生産振興事業費 7,494 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原種鶏及び種鶏の維持 タマシヤモヒナの生産及び生産農家への供給 (2)受精卵移植技術推進事業費 952 ア 事業主体 県 イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善 受精卵の作出技術及び保存技術の改善 県 ② <u>畜政業務推進事業費</u> 2,182 1 目的 畜産協議会の開催や畜産関係補助事業等の指導により県内の 畜産振興を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 埼玉県畜産協議会開催費 40 イ 畜産関係団体事務受託事業費 2,142 県 ③ <u>畜政推進対策事業費</u> 8,347 1 目的 畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の 畜産振興のため必要となる農家指導などを実施し、畜産農家の経営の 安定を図る。 2 内容 (1)事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2)事業内容</p> <p>ア 畜産全般推進指導費 3,977</p> <p>イ 畜産経営技術指導事業費 4,166</p> <p>ウ たい肥利用促進事業費 204</p> <p>県</p> <p>④ 畜産安全関係団体補助事業費 2,660</p> <p>1 目的 畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体</p> <p>ア (一社)埼玉県畜産会</p> <p>イ 埼玉県養豚協会</p> <p>ウ 埼玉県養鶏協会</p> <p>エ 埼玉県畜産技術振興会</p> <p>オ 埼玉県養蜂協会</p> <p>カ 埼玉県肉用牛経営者協会</p> <p>キ 埼玉県粗飼料利用研究会</p> <p>ク 埼玉県酪農協会</p> <p>ケ (公社)埼玉県獣医師会</p> <p>(2)補助率 定額</p> <p>県</p> <p>⑤ スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業費 7,670</p> <p>1 目的 特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)卵肉いいとこどり開発研究事業費 6,990</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の開発</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2)卵肉いいとこどり供給販売推進事業費 121 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の供給販売方法の検討
		(3)農業高校連携推進事業費 559 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業高校における原種鶏の分散飼育
		県
		⑥ 畜産振興対策事業費 5,861
		1 目的 畜産農家の施設整備補助、乳用牛の疾病対策、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興、及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。
		2 内容
		(1)畜産総合対策事業費 859 ア 事業主体 県 イ 事業内容 クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等
		(2)酪農振興対策事業費 2,596 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病及び乳房炎防除のための機器を整備し、早期清浄化を図る
		(3)養豚振興対策事業費 2,383 ア 事業主体 県 イ 事業内容 凍結精液人工授精技術や凍結授精卵作成技術等を活用して養豚農家の生産性向上やブランド豚の保護を図る
		(4)飼料用米利用促進事業費 23 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
秩父高原牧場費	330,855 (230,366) 財源内訳 使用料及び 手数料 38,406 財産収入 32,905 諸収入 25 県債 232,000 一般財源 27,519	<p>県</p> <p>⑦ <u>繁殖雌牛レベルアップ事業費</u> 4,807</p> <p>1 目的 H30～R2年度のゲノミック評価をもとに、県独自に設定した基準により、優良繁殖雌牛を選抜・増頭し普及させることで、県内肉用牛農家のレベルアップを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 評価検討事業費 101 ア 事業主体 県 イ 事業内容 検査結果の評価・検討会議の開催</p> <p>(2) 優良繁殖雌牛選抜事業費 1,702 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査による優良繁殖雌牛の選抜</p> <p>(3) 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業費 3,004 ア 事業主体 県 イ 事業内容 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産</p> <p>県</p> <p>① <u>秩父高原牧場運営費</u> 260,937</p> <p>1 目的 県内酪農家の子牛を預かり、広大な敷地を利用した放牧により強健な乳牛に育成するとともに、秩父高原牧場が持つ高度な繁殖技術を活用して優良な和牛子牛を供給し、酪農・肉牛生産基盤の強化を図る。さらに、彩の国ふれあい牧場では、県民向けの乳製品手作り体験などを開催し、畜産への理解醸成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 222,687 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 秩父高原牧場の施設管理、乳牛の受託育成及び県民向けの乳製品の手作り体験などを実施する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																
家畜保健衛生所 運 営 費	25,289 (19,460) 財源内訳 使用料及び 手数料 6 国庫支出金 3,290 一般財源 21,993	<p>(イ) 乳牛受託頭数等</p> <table border="1" data-bbox="1131 279 1843 459"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>月</th> <th>期間中 延受託頭数</th> <th>牧 場 使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>4月～9月</td> <td>30,598</td> <td>520円/頭日</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>10月～3月</td> <td>28,981</td> <td>740円/頭日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>59,579</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 草地管理面積 牧草地 207ha 採草地 27ha</p> <p>(2) 肉牛供給業務費 38,250 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 酪農家から預かった子牛や県有の繁殖牛に受精卵移植 等を実施して和牛子牛を生産、供給する。 (イ) 年間譲渡頭数 55頭</p> <p>県 ② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 69,918 1 目 的 秩父高原牧場の老朽化した牛舎等の施設及び設備の計画的な改修を 行い、業務効率の向上を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 衛生舎及び付帯施設改修工事 堆肥舎の増築・修復工事</p> <p>家畜保健衛生所運営費 1 目 的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。 2 内 容 県(1)家畜保健衛生所運営費 17,049 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。</p>	区分	月	期間中 延受託頭数	牧 場 使用料	夏季	4月～9月	30,598	520円/頭日	冬季	10月～3月	28,981	740円/頭日	計	—	59,579	—
		区分	月	期間中 延受託頭数	牧 場 使用料													
夏季	4月～9月	30,598	520円/頭日															
冬季	10月～3月	28,981	740円/頭日															
計	—	59,579	—															

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要								
家畜伝染病 予防対策費	176,540 (174,967) 財源内訳 使用料及び 手数料 73,829 国庫支出金 66,512 諸収入 800 県債 5,000 一般財源 30,399	(2) 検査の信頼性確保事業費 8,240 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所が実施する検査の信頼性及び精度の確保に必要な検査体制を整備・維持する。 ① 家畜伝染病予防事業費 51,589 1 目的 家畜伝染病予防法に基づき家畜の伝染性疾患の検査・調査を実施し、その発生予防及びまん延防止を図り、発生時に備える。 2 内容 (1) 飼養衛生管理指導事業費 3,106 ア 事業主体 県 イ 事業内容 飼養衛生管理基準の確認・指導 高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生状況の周知 家畜伝染病の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会の開催 (2) 検査・調査事業費 46,533 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 家畜伝染病の発生状況を把握するための検査・調査 迅速な防疫措置のための機器整備 a 家畜伝染病の検査 <table border="1" data-bbox="1149 1045 1809 1193"> <tbody> <tr> <td>ブルセラ症</td> <td>結核</td> </tr> <tr> <td>牛ヨーネ病</td> <td>牛伝染性リンパ腫</td> </tr> <tr> <td>牛ウイルス性下痢</td> <td>豚繁殖・呼吸障害症候群</td> </tr> <tr> <td>蜜蜂腐蛆病</td> <td>馬伝染性貧血</td> </tr> </tbody> </table> b 家畜伝染病の発生予防に関する指導 c 家畜伝染病のまん延防止対策 d 家畜疾病の病性鑑定 e 防疫機器整備 (イ) 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく死亡牛(96か月齢以上)のBSE検査	ブルセラ症	結核	牛ヨーネ病	牛伝染性リンパ腫	牛ウイルス性下痢	豚繁殖・呼吸障害症候群	蜜蜂腐蛆病	馬伝染性貧血
ブルセラ症	結核									
牛ヨーネ病	牛伝染性リンパ腫									
牛ウイルス性下痢	豚繁殖・呼吸障害症候群									
蜜蜂腐蛆病	馬伝染性貧血									

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3)まん延防止対策事業費 1,950</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 特定家畜伝染病等の発生を想定した防疫演習の開催 迅速な初動防疫に必要な資材の備蓄</p>
		<p>② 家畜衛生総合推進事業費 2,528</p> <p>1 目的 畜産物の安全・安心確保のため、動物用医薬品の適正使用のための 指導監督、飼料の安全性確保、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予 防技術の向上及び監視体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>ア 安全・安心畜産パワーアップ事業費 956</p> <p>イ 家畜情報整備対策費 161</p> <p>ウ 診断予防技術向上対策費 547</p> <p>エ 特定疾病等監視体制整備費 413</p> <p>オ 家畜保健衛生業績発表会開催費 451</p>
		<p>③ 動物薬事・飼料指導事業費 1,401</p> <p>1 目的 畜産物の安全・安心を確保するため、動物用医薬品の適正使用に関する 指導監督、飼料の安全性確保を図る。</p> <p>2</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督事業費 1,100</p> <p>イ 飼料安全性確保強化対策事業費 301</p>
		<p>④ 豚熱対策事業費 91,707</p> <p>1 目的 県内養豚農家での豚熱の発生を防止するため、飼養豚へのワクチ ン接種を継続するとともに、農場への感染源の一つである野生いのし しにおける豚熱の感染拡大防止を図る。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1)豚熱ワクチン接種事業費 46,475</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県内で飼養されている豚、いのしし全頭に豚熱ワクチンを接種する。</p> <p>(2)豚熱清浄性確認検査事業費 44,574</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 豚熱ワクチンの効果の確認、及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししの豚熱感染状況を把握するための検査を実施する。</p> <p>(3)野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業費 658</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 野生いのししにおける豚熱感染拡大防止のため、効果的な経口ワクチン散布を推進する。</p> <p>県</p> <p>⑤ 特定家畜伝染病防疫体制強化事業費 29,315</p> <p>1 目 的</p> <p>家畜衛生情報共有システムによる農家情報の一元管理により防疫体制を強化し、特定家畜伝染病の発生防止及び発生時の対応力強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)防疫体制強化情報収集事業費 5,440</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 家畜衛生情報共有システムによる畜産農家情報の管理</p> <p>(2)疾病発生時初動対応費 23,875</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 疾病発生時に備えた初動対応費</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 機能強化事業費	359,387 (32,349) 財源内訳 県債 353,000 一般財源 6,387	県 家畜保健衛生所機能強化事業費 1 目的 家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの強化を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。 2 内容 (1)施設整備事業費 203,119 ア 事業主体 県 イ 事業内容 新たな家畜保健衛生所の設置に向けた実施設計・造成工事等 (2)施設改修事業費 156,268 ア 事業主体 県 イ 事業内容 川越家畜保健衛生所の耐震、改修工事

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

5 農業支援課

(1) 企業等農業参入支援事業費	66
(2) 農業近代化資金等融通促進費	66
(3) 経営体育成総合融資制度利子補助	67
(4) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	68
(5) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	68
(6) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	69
(7) 農業共済団体指導費	69
(8) 普及活動推進費	70
(9) 中核的担い手農家育成対策費	70
(10) 農業機械総合対策費	73
(11) 農業後継者育成対策費	73
(12) 病虫害防除所費	76
(13) 農作物災害等対策費	77
(14) 運営費（農業大学校）	78
(15) 教育費（農業大学校）	78
(16) 施設整備費（農業大学校）	79
(17) 就農支援資金貸付費	80
(18) 就農支援資金事務費	80
(19) 農業改良資金貸付費	80
(20) 農業改良資金事務費	81

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
企業等農業参入 支援事業費	1,935 (2,159) 財源内訳 国庫支出金 438 一般財源 1,497	<u>企業参入連携促進事業費</u> 1,935 1 目的 企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入希望企業を確保し、関係機関が連携して対応する体制を整えることにより、企業の農業参入を支援する。 2 内容 ①連携促進事業費 897 ア 事業主体 県 イ 事業内容 相談窓口の設置、農業イベント出展、参入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整 ②農地集積推進事業費補助 600 ア 事業主体 農地中間管理機構 イ 事業内容 所有者から企業等への農地貸借手続支援など ウ 実施地区 3地区 エ 補助率 定額 (3)企業参入促進事業費 438 ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業参入セミナーの開催等による企業への情報提供
農業近代化資金等 融通促進費	61,583 (48,456) 財源内訳 一般財源 61,583	① <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 61,324 1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化及び被災農業者の経営回復等を図るため、必要な資金を融通した農協等に対して、利子補助を行う。 2 内容 (1)農業近代化資金利子補給補助金 58,871 <内訳> 平成19～令和4年度融資分 56,198 令和5年度融資分 2,673 ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成総合 融資制度利子補助		(2) 農業災害資金利子補給補助金 2,453 <内訳> 令和4年度融資分 2,250 令和5年度融資分 203 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 6千万円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (イ) 償還期限 6年以内(据置期間1年以内) オ 補助率 1/2
		県 ② 農業近代化資金等融通指導事業費 259 1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 イ 現地調査、融資状況調査 ウ 利子補給承認審査 エ 金融関係調査の実施 オ 農業災害資金の融資指導
	208	県 経営体育成総合融資制度利子補助事業費 208
	財源内訳 一般財源 208	1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
<p>農業信用基金協会 特別準備金 積立補助</p>	<p>279 (364)</p> <p>財源内訳 一般財源 279</p>	<p>2 内 容 (1)事業主体 市町村 (2)事業内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 <内訳> 平成11～平成21年度融資分 <補助率> 1/2 (平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)</p> <p>県 保証制度円滑化対策費補助事業費 279</p> <p>1 目 的 農業近代化資金・就農支援資金・農業災害資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金に補助を行い、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内 容 (1)事業主体 埼玉県農業信用基金協会 (2)事業内容 ア 農業近代化資金分 (補助率 2/3) 50 イ 就農支援資金分 (補助率 10/10) 50 ウ 農業災害資金分 (補助率 2/3) 179</p>
<p>就農支援資金貸付 事業特別会計 繰出金</p>	<p>343 (429)</p> <p>財源内訳 一般財源 343</p>	<p>県 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 343</p> <p>1 目 的 就農支援資金及び農業改良資金の管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内 容 (1)事業主体 県</p>

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
日本政策金融公庫 資金活用推進 対策費	148 (177) 財源内訳 諸収入 148	<p>(2) 事業内容 就農支援資金業務勘定繰出金 343</p> <p>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 148</p> <p>1 目 的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 資金需要動向調査 イ 制度資金担当者会議</p>
農 業 共 済 団 体 指 導 費	372 (372) 財源内訳 一般財源 372	<p>県 農業共済組合検査運営指導事業費 372</p> <p>1 目 的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農業共済組合検査指導事業費 321 ア 常例検査 1 組合 イ 関係機関との連絡等 イ 農業共済組合運営指導事業費 51 組合運営指導等</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	54,135 (51,912) 財源内訳 国庫支出金 37,552 一般財源 16,583	普及活動推進事業費 54,135 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 40,921 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林振興センター農業支援部の運営費、活動機材の整備、情報の収集・提供 (2) 普及指導員の活動費 12,013 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 普及指導員活動旅費 (イ) 調査研究費 (ウ) 普及指導員研修 (エ) 現地開発型新技術実証事業 (オ) 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 1,201 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 農業・農村リーダー研修会 (イ) 農業技術講座の開催
中核的担い手農家育成対策費	51,147 (73,741) 財源内訳 国庫支出金 26,667 諸収入 2,700 一般財源 21,780	① 農業経営法人化推進事業費 24,920 1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 認定農業者経営改善支援事業費 4,538 ア 事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 事業内容 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催し、認定農業者等を育成するための体制を整備する。</p> <p>(ア) 経営改善普及事業 (イ) 革新的技術導入経営体支援事業</p> <p>(2)法人化支援事業費 20,382</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業経営・就農支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家を派遣する。また、雇用環境改善に取り組む農業者が法人化する際の経費の助成及び集落営農等における活性化に向けた取組を支援する。</p> <p>② 農業法人グレードアップ事業費 8,040</p> <p>1 目的 埼玉農業の将来に向けた担い手を確保するため、地域の核となる農業法人を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容 高い経営力を有する農業法人の経営者を育成する。</p> <p>ア 農業法人グレードアップ事業 8,040</p> <p>経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。経営状況に合わせて次世代経営者養成コース、経営分析・改善コースの2つのコースを設置する。</p> <p>③ 多様な農業者の活躍支援事業費 3,208</p> <p>1 目的 女性農業者の資質向上を図ることにより、地域を牽引するような女性農業者のリーダーを育成する。また、女性農業者グループの活動を支援し、多様な農業者が働きやすい環境づくりを推進する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>県(1)女性農業者の資質向上支援に係る経費 1,208</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 地域別研修会開催や個別相談対応により女性農業者の資質向上を図り、地域を牽引する女性農業者リーダーを育成する。</p> <p>(2)地域の女性農業者グループの活動推進に係る経費 2,000</p> <p>ア 事業主体 県、農業者等</p> <p>イ 事業内容 女性グループの事業活動や研修会の開催等を支援する。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>④ <u>スマート農業普及推進事業費</u> 14,979</p> <p>1 目 的</p> <p>スマート農業技術に関する情報発信やスマート農業を理解して実践できる人材育成等を通じて、県内の農家が適切にスマート農業技術の導入が図られるよう支援を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>県(1)スマート農業の普及促進体制の整備 6,385</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 スマート農業の普及に当たり、関係者が連携・協力しながら取り組むプラットフォームを整備し、農業者に対してスマート農業技術の導入を促進する取組を実施</p> <p>県(2)スマート農業技術の検証 1,224</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業者及び学識経験者等で構成するスマート農業普及推進研究会を開催し、スマート農業技術の検証を実施</p> <p>(3)スマート農業技術を扱える人材等の育成 7,370</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業大学校において、学生向けカリキュラムの充実、農業者向け研修の実施により、スマート農業技術を活用できる人材を育成</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合 対策費	1,650 (1,643) 財源内訳 諸収入 1,144 一般財源 506	県 ① <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,320 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業費 178 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農作業事故の詳細調査、農作業安全啓発資料作成・周知 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業費 1,142 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業機械利用技能者養成研修の開催（年2回） 県 ② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 330 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額
農業後継者育成 対策費	345,255 (396,603) 財源内訳 国庫支出金 7,966 諸収入 293,926 一般財源 43,363	① <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 16,772 1 目的 「就農相談窓口」を設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農家子弟を含む新規就農希望者が円滑に就農できるよう支援する。 2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 5,852 ア 事業主体 県

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 事業内容 就農相談窓口の設置 11箇所 (県) ② 明日の農業担い手育成塾推進事業費 10,920</p> <p>ア 県推進事業費 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 明日の農業担い手育成塾、担い手入門研修の運営支援</p> <p>イ 運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 27団体 (ウ) 補助率 3/4 (エ) 事業内容 新規就農希望者への実践研修や基礎研修等</p> <p>② 青年農業者等支援事業費 2,376</p> <p>1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 1,286 ア 事業主体 県 イ 事業内容 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施</p> <p>(2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 1,090 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県青年農業経営士」及び「埼玉県指導農業士」の認定</p> <p>③ 新規就農総合支援事業費 318,926</p> <p>1 目的 就農前の研修期間と就農直後の所得を確保する資金を交付するとともに、就農後の経営発展に係る機械・施設等の導入支援、海外農業研修参加者に対する必要経費支援を行うことにより、将来の埼玉農業を担う新規就農者を確保する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1)就農準備資金事業費 33,526</p> <p>ア 就農準備資金事業 33,000</p> <p>補助率 定額</p> <p>イ 県推進事業 526</p> <p>(2)営農開始資金事業費 207,300</p> <p>ア 営農開始資金事業 207,000</p> <p>補助率 定額</p> <p>イ 市町村推進事業 300</p> <p>(3)経営発展支援事業費 75,100</p> <p>ア 経営発展支援事業 75,000</p> <p>補助率 3/4</p> <p>イ 市町村推進事業 100</p> <p>(4)埼玉県海外農業研修支援事業 3,000</p> <p>補助率 1/2 (上限60万円)</p> <p>④ 未来型農業教育環境整備事業費 6,351</p> <p>1 目 的</p> <p>eラーニングシステムの導入により、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備する。</p> <p>また、農業大学校、農業高校、市町村等が連携し高校生の就農を支援するとともに、農業大学校の学生が希望する進路に対応したコース別学習など、カリキュラムの内容充実を図り、質の高い新規就農者を育成する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)農業教育デジタルアーカイブ化事業費 967</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 eラーニングシステム導入により、農業大学校の講義をクラウド内に蓄積し、場所や時間を問わず学習できる環境を整備する。</p> <p>(2)高校生・農業大学校生就農促進支援事業費 2,714</p> <p>ア 事業主体 県</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費		<p>イ 事業内容 農業教育連絡会議、高校生宿泊研修等を実施し、就農を目指す高校生の支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学生の就農率向上を図る。</p> <p>(3) 農業大学生カリキュラム充実事業費 2,670</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 希望進路に応じた専攻横断のコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応した農業教育を実施する。</p>
		<p>⑤ 農業改良団体等育成事業費 830</p>
		<p>1 目的</p>
		<p>青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p>
	<p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 57,512</p> <p>一般財源 1,117</p>	<p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県農業研究団体連合会</p> <p>イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>① 有害動植物防除等体制整備促進事業費 58,198</p> <p>1 目的</p> <p>野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防除技術の開発及び普及を推進する。</p> <p>また、市町村地域協議会における被害防止対策を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>⑥ (1) 防除技術の開発・普及費 686</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 地域に対応した被害防除技術の開発及び指導、普及指導員による被害防除技術の実証及び普及、地域住民への被害対策の普及啓発</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農作物災害等 対策費		(2)鳥獣被害防止対策費補助費 57,512
		ア 事業主体 地域協議会、県
		イ 補助対象数 16協議会
		ウ 補助率 定額、1/2
		エ 事業内容 個体数調整や緩衝帯の整備費の経費助成及び野生
		イノシシの捕獲強化のためのICTわな等の実証及び
		普及
		県
		② 農作物鳥獣害防止指導者育成費 431
		1 目的
		野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防止指導者を育
		成する。
		2 内容
		(1)事業主体 県
		(2)事業内容 市町村職員等を対象とした鳥獣害防止指導者育成研修
		の実施
	4,376	県
	(4,606)	農作物災害緊急対策事業費 4,376
		1 目的
		埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天
		災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。
		2 内容
		(1)事業主体 市町村
		(2)補助率 1/2
		(3)事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び
		肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更
		新費、桑葉輸送費等の補助
	4,376	
	財源内訳	
	一般財源	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	120,540 (104,095) 財源内訳 使用料及び 手数料 239 財産収入 44,359 諸収入 11,618 一般財源 64,324	県 <u>農業大学校運営費</u> 120,540 1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 管理運営費 75,145 光熱水費、給食業務委託費、通信運搬費等の共回事務的経費 イ 農場運営費 45,395 飼料、肥料農薬、燃料、農業用設備修繕費等
教育費 (農業大学校)	15,824 (15,675) 財源内訳 使用料及び 手数料 1,606 国庫支出金 8,508 一般財源 5,710	<u>農業大学校教育費</u> 15,824 1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 教育全般に係る経費 4,286 学生募集、寮生活指導員、一般教養の講義など基本的な教育の実施 イ 養成部の教育に係る経費 11,288 教養部の実習や専攻ごとの講義や演習の実施 ウ 進路指導に係る経費 170 就職等に必要ネットワーク環境の提供、就活講座の開催など エ 資格取得支援に係る経費 80 資格取得のための講座開催

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
施設整備費 (農業大学校)	40,968 (4,304) 財源内訳 県債 38,000 一般財源 2,968	県 農業大学校施設整備費 40,968 1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。 2 内容 教育の充実に伴う整備 (1)事業主体 県 (2)事業内容 実習用農業機械の更新、植木造園専攻教室棟新築設計 業務委託、学内消防設備及びAEDの更新

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金 貸付費	28,761 (22,985) 財源内訳 繰越金 1 諸収入 28,760	県 <u>就農支援資金貸付費</u> 28,761 1 目的 制度改正に伴い、令和元年度から県は就農支援資金の貸し付けを行 わない。農業者等からの償還金については、貸付原資を国や県一般会 計から借り入れているため、国及び県一般会計へ償還する。 2 内容 (1) 就農支援資金償還金 19,174 (2) 一般会計繰出金 9,587
就農支援資金 事務費	363 (270) 財源内訳 繰入金 343 繰越金 18 諸収入 2	県 ① <u>就農支援資金管理指導事務費</u> 353 1 目的 金融機関等に対して就農支援資金償還事務の指導等を行う。 2 内容 (1) 指導事務費 353 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等 県 ② <u>予備費</u> 10
農業改良資金 貸付費	1,181 (2,156) 財源内訳 繰越金 1,180 諸収入 1	県 <u>農業改良資金貸付費</u> 1,181 1 目的 制度改正に伴い、平成22年10月から県は農業改良資金の貸付を行っ ていないが、これまで県が農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を 、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分 を一般会計へ繰り出す。 2 内容 (1) 農業改良資金納付金 783 (2) 一般会計繰出金 398

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業改良資金 事務費	240 (240) 財源内訳 繰越金 237 諸収入 3	県 ① <u>農業改良資金管理指導事務費</u> 240 1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。 2 内容 (1) 一般事務費 180 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等 県 ② <u>予備費</u> 60

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	83
(2) 野菜価格安定対策費	83
(3) 野菜産地育成対策費	84
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	85
(5) 米麦産地育成対策費	86
(6) 主要農作物採種対策費	89
(7) 園芸振興対策費	90
(8) 果樹花き振興対策費	92
(9) 種苗センター費	93
(10) 花と緑の振興センター費	94
(11) 茶業振興対策費	94
(12) 地域特産物産業化促進費	95
(13) 山間地域特産産地育成費	96
(14) 河川漁業振興対策費	96
(15) 水産研究所費	98
(16) 茶業研究所費	99

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	102,305 (171,542) 財源内訳 国庫支出金 99,617 一般財源 2,688	<u>経営所得安定対策推進事業費</u> 102,305 1 目的 国の対策である経営所得安定対策の円滑な推進と、地域主体の「生産の目安」を軸とした主食用米の安定供給を推進する。 2 内容 (1) 経営所得安定対策推進事業費 99,617 ア 市町村・県農業再生協議会事務費補助 (ア) 事業主体 市町村、県農業再生協議会 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 県(2) 需要に応じた米生産推進事業費 2,688 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県が地域への需要に応じた米生産を指導するための経費と、埼玉県農業再生協議会への負担金を支出。
野菜価格安定 対策費	16,027 (16,027) 財源内訳 一般財源 16,027	<u>県野菜価格安定対策事業費</u> 16,027 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費 5,241 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 ウ 加入数量 8,350トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目 17.5/100 (イ) 調整・一般野菜9品目 20/100

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜産地育成 対策費		(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 7,877
		ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会
		イ 加入品目 7品目
		ウ 加入数量 2,410トン
		エ 補助率等
		(ア) 指定野菜1品目 1/4
	(イ) 重要特定野菜1品目 1/4	
	(ウ) 特定野菜5品目 1/3	
	(3) 埼玉県野菜価格安定事業費 2,909	
	ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会	
	イ 加入品目 8品目	
	ウ 加入数量 312トン	
	エ 補助率 1/2	
	1,839	
	(1,928)	
	1,839	
財源内訳 一般財源		県 ① 野菜振興総合対策事業費 1,699
		1 目的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握 産地強化に向けた活動の支援等
		県 ② 生産振興関係団体等補助事業費 140
		1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。
		2 内容 (1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力 強化支援費	262,039 (330,248) 財源内訳 国庫支出金 199,327 一般財源 62,712	<p>① <u>埼玉園芸生産力強化支援事業費</u> 199,327</p> <p>1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 生産者団体等 (2) 事業内容 園芸施設の整備費補助 (3) 補助率 1/2 (4) 対象地区 1地区</p> <p>県</p> <p>② <u>埼玉野菜プレミアム産地づくり事業費</u> 35,011</p> <p>1 目的 産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 産地育成推進事業費 3,211 ア 事業主体 県 イ 事業内容 多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の支援 (2) プレミアム産地づくり事業費 31,800 ア 事業主体 農業法人、生産者団体等 イ 事業内容 1～3ha規模の農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備費補助 ウ 補助率 1/2</p> <p>新県</p> <p>③ <u>施設園芸パイオニア技術推進事業費</u> 27,701</p> <p>1 目的 施設園芸農家におけるスマート技術の拡大や、新たな課題への対応を図り生産性の向上を支援する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成 対策費	185,709 (55,282) 財源内訳 国庫支出金 95,099 県債 18,000 一般財源 72,610	<p>2 内 容</p> <p>(1) スマート技術導入拡大支援事業費 18,000</p> <p>ア 事業主体 農業法人、認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 スマート技術のさらなる拡大支援、データ活用に必要な機械導入を支援</p> <p>ウ 補助率 1/2 21経営体</p> <p>(2) 新課題等対応機器導入支援事業費 9,000</p> <p>ア 事業主体 農業法人、認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 新たな課題に対応する機械・施設の導入支援</p> <p>ウ 補助率 1/2 3経営体</p> <p>(3) 普及推進事業費 701</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 施設園芸におけるスマート機器等のさらなる普及拡大、昇温対策、省力化等の新たな課題に対応するための推進活動費</p>
		<p>県</p> <p>① 水田フル活用支援事業費 38,798</p> <p>1 目 的</p> <p>水田農業経営の安定的な発展を実現するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる主穀作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組、並びに生産拡大に向けた取組を支援する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 主穀作生産振興対策事業費 3,846</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着。</p> <p>(2) 省力・低コスト技術普及活動事業費 666</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 水田経営の規模拡大のため、省力化・低コスト化に有効な技術対策等について実証し、生産者へ周知。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3) 飼料用米流通特別支援事業費 1,200</p> <p>ア 事業主体 農業団体等</p> <p>イ 事業内容 湿田地帯での水田フル活用に有効な飼料用米の生産拡大を図るため、畜産農家と直接結びつき飼料用米の生産に取り組む農業者等に対し、その取組に要する経費等の一部を助成。</p> <p>ウ 補助率 県1/2</p> <p>エ 対象地区 1地区</p> <p>籾 (4) 麦・大豆等作付拡大支援事業 33,086</p> <p>ア 事業主体 地域農業再生協議会等</p> <p>イ 事業内容 水田における麦、大豆、飼料作物等の生産を振興するため、前年度に比べ作付が拡大した生産者に対して、拡大面積に応じて支援。 また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>県</p> <p>② 県産米競争力強化プロジェクト推進事業費 10,229</p> <p>1 目的 主食用米の需要が減少する中で、県産米の販売促進や消費拡大を支援していくことで競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させる。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 販売促進対策事業費 5,454</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県産米を取り扱う量販店を増やすための販売促進対策の実施。</p> <p>(2) ブランド定着支援事業費 4,775</p> <p>ア 事業主体 県、埼玉うまい米づくり推進協議会</p> <p>イ 事業内容 統一デザインの使用管理要領に基づく運用やSNS媒体の運営・管理、関係団体に対する活動の支援。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>新潟</p> <p>③ <u>県産麦大豆増産体制整備事業費</u> 39,313</p> <p>1 目的 県産麦大豆種子の増産体制を整えることにより、県産麦大豆の生産拡大に必要な種子を確保する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 麦大豆種子作付拡大体制整備事業費補助 12,226</p> <p>ア 事業主体 農業法人等</p> <p>イ 事業内容 麦大豆種子の2ha以上の作付拡大に取り組む生産者の農地や種子専用機械の整備に対する補助。</p> <p>ウ 補助率 県1/2</p> <p>(2) 原種・原原種増産及び品質検定体制整備費 27,087</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 原種・原原種増産のための最新機械や増加する種子の品質検定のための機材の導入等。</p> <p>県</p> <p>④ <u>咲いた米・みらいプロジェクト推進事業費</u> 1,930</p> <p>1 目的 県民の食生活の最も基本的な糧になるべき「県産米」を将来に渡って安定供給するため、気候変動に対応した安定生産体制を構築する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 気候変動に対応する米の新品種の安定生産技術開発の推進。</p> <p>県</p> <p>⑤ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 340</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
主要農作物採種 対策費	3,289 (3,464) 財源内訳 使用料及び 手数料 240 一般財源 3,049	<p> 新 ⑥ <u>麦・大豆産地生産性向上事業</u> 95,099 1 目的 団地化の推進及び生産性の向上や環境に配慮した営農に向けて技術 の新規導入を図る先進的な小麦等の産地に対し、ソフト・ハード両面 から支援する。 2 内容 (1) 事業主体 地域農業再生協議会等 (2) 事業内容 団地化の推進や新たな栽培技術、機械導入等を一体 的に支援。 (3) 補助率 定額（機械導入は1/2） </p> <p> 県 <u>主要農作物採種事業費</u> 3,289 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改 善と生産性の向上を図る。また、農産物検査法に基づく県内の地域登 録検査機関の登録・監督等を行う。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,654 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種生産体制整備事業費 577 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等 (3) 農産物検査事務事業費 1,058 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域登録検査機関の登録、指導監督等 </p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費	717,062 (6,354) 財源内訳 国庫支出金 709,090 一般財源 7,972	<p>県</p> <p>① <u>花植木振興総合対策事業費</u> 1,980</p> <p>1 目的 花植木関係団体等と連携し、産地の育成・強化を図るとともに本県産花植木の魅力を消費者に伝え、花植木産業の発展を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 花植木振興対策事業費 710</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援</p> <p>(2) 花き園芸振興団体負担金 1,270</p> <p>ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(一財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(公財)日本さくらの会</p> <p>イ 事業内容 花き展覧会の開催等</p> <p>県</p> <p>② <u>花植木販売強化支援事業費</u> 1,475</p> <p>1 目的 コロナ禍による花き需要の落ち込みを回復させるため、消費者ニーズを把握し、的確に捉えた商品開発を行うことで、生産者が価格のイニシアチブを持つ安定した経営の実現を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県・生産者団体等</p> <p>(2) 事業内容 新たな販路開拓・新たな顧客ニーズに対応した商品開発の支援</p> <p>(3) 補助率 1/2</p> <p>新県</p> <p>③ <u>県産花き生産持続化支援事業費</u> 4,147</p> <p>1 目的 本県花き産地の発展のため、将来の一層の温暖化を見据え、生産者団体が新品目等の情報を共有し生産に取り組むよう推進するとともに、生産する新品目等の市場価値を高めるための取組を支援する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 推進事業費 247</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 新品目等導入計画作成と実現のための推進支援</p> <p>(2) 夏期高温に対応した品目等の導入支援費 3,900</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 種苗費の購入と販売促進の支援</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>薊</p> <p>④ 埼玉県産地パワーアップ事業費 709,090</p> <p>1 目 的</p> <p>野菜・果樹・花き等の産地が地域営農戦略として定めた「パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要とする施設整備や機械、機器リース導入に要する経費等について支援し、担い手への集約やコスト低減技術の導入、品質向上や高付加価値化等によりコストの削減と販売額の向上を目指す。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 生産者団体等</p> <p>(2) 事業内容 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や機械・機器リース導入に要する経費、資材導入に要する経費</p> <p>(3) 補助率 1/2 1地区</p> <p>県</p> <p>⑤ 生産振興関係団体等補助事業費 370</p> <p>1 目 的</p> <p>本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県花き園芸組合連合会 140</p> <p>イ 埼玉県植木生産組合連合会 140</p> <p>ウ 彩の国ぶどう倶楽部 90</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興 対策費	25,234 (31,197) 財源内訳 一般財源 25,234	<p>県</p> <p>① 果樹産地育成総合対策事業費 2,303</p> <p>1 目的 多様化する消費者ニーズに対応した高品質な果樹の生産・供給に取り組む産地を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,600</p> <p>ア 事業主体 J A、営農集団、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 高品質果樹生産対策事業費 703</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 講習会の開催、新技術の導入等</p> <p>県</p> <p>② 果樹産地再生支援事業費 7,126</p> <p>1 目的 収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、災害の未然防止や省力化技術の実証など必要な支援を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 災害未然防止支援事業 5,526</p> <p>ア 事業主体 認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 多目的防災網設置経費を補助</p> <p>ウ 補助率 1/4</p> <p>(2) 未来型果樹園実証展示事業 1,600</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 果樹の規模拡大のための生産モデルを農業技術研究センターで実証</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
種苗センター費	152,611 (146,082) 財源内訳 使用料及び 手数料 52 財産収入 21,418 諸収入 196 県債 9,000 一般財源 121,945	<p>県</p> <p>③ <u>シャインと輝く果樹産地育成事業費</u> 15,805</p> <p>1 目的 温暖化に適応した収益性の高い果樹産地を育成するため、高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設栽培を農業者団体が共同で導入するための取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 推進事業 805 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地検討会の開催、産地計画作成等</p> <p>(2) 整備事業 15,000 ア 事業主体 生産者団体 イ 事業内容 雨よけ施設の導入経費を補助 ウ 補助率 1/2</p>
		<p>県</p> <p>① <u>種苗センター管理事業費</u> 139,851</p> <p>1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県（センターの管理業務については指定管理者（（公社）埼玉県農林公社）に委託） (2) 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定</p>
		<p>県</p> <p>② <u>種苗センター運営事業費</u> 12,760</p> <p>1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
花と緑の振興センター費	20,738 (20,133) 財源内訳 使用料及び 手数料 13 財産収入 749 諸収入 2,316 一般財源 17,660	2 内 容 (1) 登録品種管理事業費 858 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等 (2) 施設改修費 11,902 ア 事業主体 県 イ 事業内容 給水装置用電機の導入等 県 <u>花と緑の振興センター運営費</u> 20,738 1 目 的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い、生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等
茶業振興対策費	3,318 (4,369) 財源内訳 一般財源 3,318	県 ① <u>狭山茶需要創出促進事業費</u> 2,998 1 目 的 狭山茶の情報や魅力を特設サイトやSNSで継続的に発信し、消費者への関心を高めるとともに、狭山茶の需要創出に向けたイベントを実施する。 2 内 容 (1) 狭山茶販売促進事業 1,799 (2) 新たな需要創出事業 662 (3) 狭山茶PR事業 537 県 ② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 320 1 目 的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
地域特産物 産業化促進費	4,710 (4,993)	2 内 容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県茶業協会 230 イ 埼玉県茶業青年団 90 (2) 補助率 定額 県 茶・地域特産物振興総合対策事業費 4,710
	財源内訳 一般財源 4,710	1 目 的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。 2 内 容 (1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 400 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3 (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催等 ウ 補助率 1/3 (3) 茶生産小規模条件整備事業費補助 1,410 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設等の整備、茶苗木育成ほの設置等 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 2地区 (4) 茶・地域特産物振興推進事業費 500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動等

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
山間地域特産 産地育成費	90 (90) 財源内訳 一般財源 90	<p>県 生産振興関係団体等補助事業費 90</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>
河川漁業振興 対 策 費	13,937 (14,819) 財源内訳 使用料及び 手数料 42 国庫支出金 2,054 一般財源 11,841	<p>県 ① 水産業活性化対策事業費 3,008</p> <p>1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。</p> <p>2 内 容 (1) 漁場活性化対策事業費 2,260 ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会 イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正化を図るための漁場利用実態調査を補助 ウ 補助率 定額 (2) バス駆除技術スキルアップ推進事業費 748 ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁業組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進</p> <p>② 水産業振興総合対策事業費 4,455</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 水産業振興対策事業費 1,393 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2) 持続的養殖推進対策事業費 1,733 ア 養殖衛生管理体制の整備費 1,233 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等 イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業費 500 (ア) 事業主体 生産者 (イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償 (3) 内水面漁場管理委員会運営事業費 1,329 ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費
		県 ③ <u>魚影豊かな川づくり推進支援事業費</u> 6,194 1 目的 魚の放流や外来魚・カワウ対策等により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。 2 内容 (1) おさかな増殖事業費 4,052 ア 放流による魚が増える環境づくり支援費 2,700 (ア) 事業主体 釣り団体等 (イ) 事業内容 河川に合わせた魚の放流等に係る費用を補助 (ウ) 補助率 1/2 イ 魚影豊かな川づくり緊急支援費 1,352 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 県産ワカサギの汲み上げ放流や自然増殖の実証 (2) 外来魚・カワウ駆除対策事業費 2,142 ア 専門業者による駆除対策費 2,000 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚類食害生物対策の委託業務 イ 再放流禁止啓発支援費 142 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 普及啓発資料の作成

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
水産研究所費	財源内訳 使用料及び 手数料 211 国庫支出金 200 財産収入 7,194 諸収入 5,626 県債 93,000 一般財源 12,706	<p>県</p> <p>④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 280</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 ア 埼玉県漁業協同組合連合会 190 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 90 (2) 補助率 定額</p> <p>県</p> <p>① <u>水産研究所運営費</u> 7,884</p> <p>1 目的 水産研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内 容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>② <u>水産研究所試験研究費</u> 17,132</p> <p>1 目的 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。</p> <p>2 内 容 県Ⅱ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 7,666 県Ⅲ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 6,187 Ⅳ 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,279</p> <p>県</p> <p>③ <u>水産研究所施設管理事業費</u> 93,921</p> <p>1 目的 老朽化が進む施設等の回収などを行い、県民や職員、来場者が安全に建物を使用できるようにする。</p> <p>2 内 容 屋外トイレの改修工事設計を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業研究所費	43,567 (41,674) 財源内訳 使用料及び 手数料 383 財産収入 4,115 諸収入 5,900 県債 13,000 一般財源 20,169	県 ① <u>茶業研究所運営費</u> 7,030 1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。 2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。 県 ② <u>茶業研究所試験研究費</u> 14,390 1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の開発や新品種の育成などの試験研究を実施する。 2 内容 I 環境変化に対応した技術の開発 2,390 II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,161 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 967 IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,872 県 ③ <u>茶業研究所施設管理事業費</u> 13,795 1 目的 茶業研究所の耐用年数を超過した設備・機器等の修繕・更新を行い、継続して安全に使用できるようにする。 2 内容 耐用年数が超過した設備・機器等の修繕・更新を行う。 県 ④ <u>狭山茶DX推進研究事業費</u> 8,352 1 目的 茶園管理の効率化や品質向上等を図るため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内容</p> <p>(1) 推進事業 45</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 狭山茶DX会議の開催</p> <p>(2) 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 8,307</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ICTを活用した新たな茶生産の実現に向けた試験研究</p>

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

7 森づくり課

(1) 給与費	102
(2) 森林整備推進事業費	102
(3) 緑化推進費	103
(4) 優良種苗確保事業費	104
(5) 水源地域の森づくり事業費	104
(6) 里山・平地林整備事業費	105
(7) 全国植樹祭開催事業費	106
(8) 林業普及指導費	106
(9) 木材利用拡大対策事業費	106
(10) 森林計画推進事業費	108
(11) 特用林産振興対策費	109
(12) 森林担い手育成対策費	110
(13) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	113
(14) 林業・木材産業構造改革事業費	113
(15) 林業事務所運営費	114
(16) 森林整備地域活動支援事業費	114
(17) 埼玉県森林環境譲与税基金積立金	115
(18) 県営林事業費	116
(19) 都市と山村交流の森管理事業費	116
(20) 埼玉県農林公社助成費	117
(21) 森林管理道整備事業費	118
(22) 森林管理道環境整備費	119
(23) 治山事業費	119
(24) 森林保全管理費	120
(25) 林業事務所費	121
(26) 森林管理道災害復旧対応事業費	121
(27) 森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）	122
(28) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	122
(29) 本多静六博士育英事業費	122

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	836,886 (851,030) 財源内訳 国庫支出金 3,667 諸収入 4,288 一般財源 828,931	森づくり課 108人 会計年度任用職員 15人
森林整備推進事業費	216,826 (200,129) 財源内訳 国庫支出金 89,767 繰入金 84,010 県債 31,000 一般財源 12,049	① 森林循環利用促進事業費 216,736 1 目的 木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用と山村地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 皆伐・再造林補助 144,890 一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者を支援することにより森の若返りを推進する。 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 梟(ア) 人工林皆伐促進(林地残材搬出等) 24ha 22,013 梟(イ) 皆伐促進作業道整備 10,000m 41,125 (ウ) 地拵・植栽 50ha 41,558 梟(エ) 獣害防止柵設置等 5,300m 22,056 梟(オ) 保育(下刈) 74ha 18,138 ウ 補助率 (ア)～(オ) 定額 (2) 保育補助 69,215 間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る。 ア 事業主体 市町村、森林組合、農林公社等 イ 事業内容 (ア) 花粉削減対策(搬出間伐) 70ha 62,323 (イ) 公的森林整備(保育間伐等) 46ha 6,647 梟(ウ) 森林整備促進(下刈等) 2ha 245 ウ 補助率 (ア)4/10、(イ)5/10、(ウ)3/10 梟(3) 事務費 2,631

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費		県 ② <u>林業関係団体補助</u> 90 1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1)事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2)補助率 定額
	財源内訳	県 ① <u>みんなで育てる森づくり事業費</u> 13,033 1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。
	繰入金	2 内容 (1)みんなで育てる森づくり推進費 659 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発
	一般財源	(2)緑化推進費 469 (3)県民参加による森づくり支援事業費 11,402 ア 事業主体 県、森林ボランティア団体等 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業・団体、森林ボランティア団体等の支援 ウ 補助率 定額 (4)CO2吸収量認証事業費 503 県 ② <u>林業関係団体補助</u> 300 1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内容 (1)事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2)補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
優良種苗確保事業費	562 (487) 財源内訳 使用料及び 手数料 22 一般財源 540	県 <u>採種園運営事業費</u> 562 1 目的 優良な種苗を育成確保するために、採種園の管理・運営を行うとともに、種苗の遺伝的改良を図り、花粉の生産が少ないなど、優良木からなる森林の造成に資する。 2 内容 (1)採種園等管理事業費 502 ア 事業主体 県 イ 事業内容 苗木生産に必要な種子を採種園から採取するとともに、採種園の管理、運営を行う。 (2)林木育種事業費 57 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3)林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務
水源地域の森づくり事業費	375,394 (375,745) 財源内訳 繰入金 373,745 一般財源 1,649	県 <u>水源地域の森づくり事業費</u> 375,394 1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森等を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上等を図る。 2 内容 (1)森林現況調査業務費 5,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
里山・平地林整備 事業費 財源内訳 国庫支出金 5,000 繰入金 34,802	39,802 (38,771)	<p>(2) 針広混交林造成事業費 309,498 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 針広混交林造成 650ha ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 荒廃森林再生事業費 56,636 シカの被害等を受け荒廃した森林について、広葉樹の植栽や獣害防止柵の設置等を行い森林を再生する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 広葉樹植栽・獣害防止柵設置等 50ha ウ 補助率 定額</p> <p>(4) 環境林整備モデル事業費 1,600 自生樹木の育成など自然力を活用した管理を行い、荒廃の進行を防止し環境機能の高い森林として保全する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 不成績造林地の調査等 3ha</p> <p>(5) 事務費 2,660</p> <p><u>里山・平地林整備事業費</u> 39,802</p> <p>1 目的 放置された里山・平地林を整備・再生し、景観の向上や生物多様性の保全、森林病虫害の防除など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、憩いの場を創造するなど、森林に関する意識の醸成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1) 里山平地林の再生 31,789 ア 事業主体 市町村等 イ 事業内容 里山平地林整備 32ha ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 森林病虫害防除 8,013 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 被害木の駆除・防除 34ha ウ 補助率 3/4</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>② <u>県産木材供給拡大事業費</u> 6,428</p> <p>1 目的 ICTを活用し、森林資源量管理・需要情報マッチング、山元での素材仕分け等の取り組みを支援し、県産木材の用途拡大を図る。</p> <p>2 内容 素材生産活性化事業費 6,428</p> <p>県</p> <p>③ <u>輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業費</u> 51,550</p> <p>1 目的 県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 木材加工施設の整備 30,050</p> <p>(2) サプライチェーンの構築 11,150</p> <p>(3) 県産木材供給体制における課題解決のための調査 10,350</p> <p>県</p> <p>④ <u>県産木材活用住宅等支援事業費</u> 53,410</p> <p>1 目的 住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内容 住宅・事務所・店舗等の新築・改装・内装木質化について、製材工場等と県産木材製品安定需給協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。</p> <p>(1) 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会</p> <p>(2) 補助単価 11,000～20,000円/m³(内装木質化は3,000円/m²)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進事業費	124,385 (102,194)	<p>県</p> <p>⑤ <u>県産木材需要拡大事業費</u> 16,090</p> <p>1 目的 従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。 また、県、市町村、民間事業者における建築物木材利用促進協定を締結し、市町村の森林環境譲与税を活用した県産木材利用を促す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業費 15,473</p> <p>(2)都市の木づかいオアシス創出事業費 617</p> <p>県</p> <p>⑥ <u>林業関係団体補助</u> 140</p> <p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 (一社)埼玉県木材協会</p> <p>(2)補助率 定額</p>
	財源内訳 繰入金 121,011 一般財源 3,374	<p>県</p> <p>① <u>森林計画推進事業費</u> 4,274</p> <p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)森林資源管理事業費 3,606</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 森林資源管理 106,184ha</p> <p>(2)森林審議会費 668</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 開催回数 3回</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
特用林産振興 対策費		<p>県</p> <p>② <u>森がつなぐ山とまちの未来事業費</u> 5,511</p> <p>1 目的 森林環境譲与税を活用し、市町村が相互に連携して山側の森林整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を運営し、市町村間の協定締結への支援を行う。</p> <p>2 内容 (1)地域間連携森林整備等促進事業 5,511 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター運営</p> <p>県</p> <p>③ <u>スマート林業推進事業費</u> 114,600</p> <p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のためICT技術を用いて森林情報を把握し、共有する。</p> <p>2 内容 (1)森林資源調査業務 114,600 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林資源解析 25,000ha 森林クラウドシステム運用保守</p>
	140 (140)	<p>県</p> <p><u>林業関係団体補助</u> 140</p>
	財源内訳 一般財源 140	<p>1 目的 埼玉県きのこ振興会等の事業活動を促進する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県きのこ振興会 (2)補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林担い手育成 対策費	40,113 (39,391) 財源内訳 国庫支出金 1,186 繰入金 27,704 諸収入 10,000 一般財源 1,223	① <u>森林の担い手育成対策事業費</u> 25,349 県1 担い手育成確保事業費 7,886 (1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。 (2) 内容 ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,300 (ア) 支援センター活動促進費補助 a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補助率 定額 イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助 (ウ) 補助率 1/2 ウ 社会保険強化対策費補助 2,000 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助 (ウ) 補助率 定額 エ 地域を元気にする木質バイオマス活用事業費 2,536 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 木材破砕機の管理運営、研修の実施 県2 林業事業体育成強化事業費 11,500 (1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。 (2) 内容 ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな取組への支援、県森連の指導相談事業の充実 (ウ) 補助率 1/2

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		イ 森林組合活動資金貸付事業費 10,000 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 20,000千円
		3 林業労働災害防止事業費 2,174 (1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。 (2) 内容 ア 林業労働安全衛生推進費補助 1,933 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部 (イ) 事業内容 林業労働安全衛生推進会議開催、特殊健康診断実施、安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施 (ウ) 補助率 定額 イ 労働災害防止活動費補助 241 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部 (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (ウ) 補助率 1/2
		4 担い手の活動支援事業費 3,789 (1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。 (2) 内容 ア 林業技術普及費 2,089 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、活動負担金、グループコンクールの開催 イ 地域リーダー育成事業費 1,600 (ア) 林業女性活動支援 a 事業主体 林業団体 b 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(イ) 地域林業プランナー育成 a 事業主体 林業団体 b 補助率 定額 (ウ) 指導林家等活動支援 a 事業主体 県 b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等 ウ 地域林業振興対策事業費 100 (ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会 (イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援 (ウ) 補助率 1/2 県 ② 森林技術者の確保・育成事業費 14,344 1 研修実施体制の整備・運営 3,061 (1) 目的 森林技術者の確保・育成を推進するため、研修実施体制を整備する。 (2) 内容 ア 森林技術者育成協議会の運営 1,050 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 市町村や関係団体等で構成する協議会の運営 イ 研修資機材の導入 2,011 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 各研修で使用する資機材の導入 2 森林技術研修の実施 11,283 (1) 目的 就業希望者や市町村職員に対する研修を行う。 (2) 内容 ア 就業希望者等の即戦力養成研修 10,459 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 就業希望者等を対象とした研修の実施 イ 市町村職員の専門能力育成研修 824 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 森林環境譲与税を活用した事業を担う市町村職員等を対象とした研修の実施

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	128 (141) 財源内訳 財産収入 128	<p>県 ③ <u>林業関係団体補助</u> 420</p> <p>1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県森林組合連合会 (2)補助率 定額</p> <p>県 <u>埼玉県森林整備担い手基金積立金</u> 128</p> <p>1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生 の充実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行 う。</p> <p>2 内容 基金運用益の積立て</p>
林業・木材産業 構造改革事業費	750,676 (724,489) 財源内訳 国庫支出金 750,573 一般財源 103	<p><u>林業・木材産業構造改革事業費</u> 750,676</p> <p>1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用 機械等の整備の支援を行う。</p> <p>2 内容 (1)「埼玉の木」施設整備促進事業費 242,364 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助 (2)「埼玉の木」加工・流通促進事業費 419,750 ア 事業主体 地域材を利用する法人等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木材加工施設等の整備に対する補助</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(3)次世代木材生産・供給システム構築事業費 6,745 ア 事業主体 森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 路網整備、搬出間伐等に対する補助
		(4)特用林産施設等体制整備事業費 21,394 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/3、1/4 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助
		(5)特用林産物活用施設等整備事業費 60,320 ア 事業主体 地域材を利用する法人 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 特用林産物の生産基盤の強化等に対する補助
		県(6)県附帯事務費 103
林業事務所 運営費	10,619 (5,214)	県 林業事務所費 10,619
	財源内訳	1 目的
	使用料及び 手数料 22	森林・林業施策の推進を図るために必要な林業事務所の維持管理を 行う。
	財産収入 72	2 内容
	一般財源 10,525	(1)林業事務所運営費 4,685 寄居林業事務所の管理運営経費
		(2)被服費 149
		(3)林業事務所備品購入費 5,785
森林整備地域活動 支援事業費	3,136 (3,636)	① 森をまもる活動支援事業費 3,115
	財源内訳	1 目的
	財産収入 21	森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化施業に必要 な現地調査等への支援及び森林認証の取得・継続支援を行う。
	繰入金 1,615	
	一般財源 1,500	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県森林環境 譲与税基金積立金	137,032 (136,608) 財源内訳 財産収入 172 一般財源 136,860	<p>2 内 容</p> <p>(1) 森林整備地域活動支援事業費 2,400</p> <p>ア 事業主体 森林組合等</p> <p>イ 事業面積 100ha</p> <p>ウ 補助率 3/4</p> <p>(2) 森林整備地域活動支援推進事業費 15</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 市町村等指導経費</p> <p>県(3) 森林認証取得支援事業費 700</p> <p>ア 事業主体 木材業者、森林組合等</p> <p>イ 事業内容 森林認証の取得・継続に対する支援</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>県</p> <p>② 森林整備地域活動支援基金積立金 21</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 基金運用益の積立て</p> <p>県</p> <p>埼玉県森林環境譲与税基金積立金 137,032</p> <p>1 目 的</p> <p>市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>譲与税及び運用益の積立て</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県営林事業費	141,834 (142,700) 財源内訳 国庫支出金 2,805 財産収入 74,057 繰入金 305 県債 45,000 一般財源 19,667	県 ① <u>県営林事業費</u> 141,529 1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 造林事業費 15,905 保育等 54ha イ 立木処分事業費 54,617 面積 52ha ウ 保護管理事業費 71,007 作業道補修等 県 ② <u>Jクレジット取得促進事業費</u> 305 1 目的 県営林においてJクレジットを創出し、その公益的機能を貨幣化し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、販売収入を新たに県営林整備費用に投入することで、管理経費の縮減を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 Jクレジット計画書・報告書の作成
都市と山村交流の森管理事業費	73,571 (78,808) 財源内訳 使用料及び手数料 74 県債 9,000 一般財源 64,497	県 ① <u>県民の森等管理運営事業費</u> 58,399 1 目的 県民の森、みどりの村、森林科学館の3施設について、指定管理者制度による管理を実施する。 2 内容 (1)事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費	540,510 (398,442)	<p>(2) 事業内容</p> <p>ア 県民の森指定管理委託 18,136</p> <p>イ みどりの村指定管理委託 18,226</p> <p>ウ 森林科学館指定管理委託 22,037</p> <p>県</p> <p>② <u>森林ふれあい施設管理事業費</u> 15,172</p> <p>1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 県民の森等維持管理事業費 7,248</p> <p>イ 100年の森づくり事業費 2,793</p> <p>ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 5,131</p>
	財源内訳 一般財源 540,510	<p>県</p> <p>① <u>(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費</u> 534,054</p> <p>1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図るとともに、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 貸付金(貸付期間50年以内) 534,054</p>
		<p>県</p> <p>② <u>(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費</u> 6,456</p> <p>1 目的 シカ食害等により収入が見込めない分収林の契約解約・繰上償還にかかる費用を支援する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 整備事業費	850,889 (852,974) 財源内訳 国庫支出金 306,146 県債 536,000 一般財源 8,743	2 内 容 (1) 繰上償還費補助 6,140 (2) 事務費 316 ① 森林管理道整備事業費 835,717 1 目 的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善 などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 2 内 容 (1) 国庫補助事業費 596,547 ア 開設事業費 189,705 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 4箇所 0.6km イ 改良事業費 332,558 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 22箇所 (ウ) 補助率 5.1/10、3.1/10 ウ 舗装事業費 64,698 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 3箇所 エ 点検診断・保全整備事業費 9,586 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 6箇所 (ウ) 補助率 5.1/10 県(2) 県単独事業費 239,170 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 38箇所 ウ 補助率 3/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	16,716 (17,806) 財源内訳 県債 16,000 一般財源 716	② <u>森林管理道施設点検調査事業費</u> 15,172 1 目的 平成28年度に策定した森林管理道長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、定期的な点検・調査・診断を行い、予防保全の観点から効率的で経済的な施設の維持管理・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 森林管理道施設の点検・調査・診断 16箇所 県 <u>森林管理道安全向上事業費</u> 16,716 1 目的 森林管理道における通行上の危険箇所について簡易な修繕を行うことと、通行車両や自転車、散策者などの安全性の向上を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ガードレールの修繕
治山事業費	626,001 (629,717) 財源内訳 国庫支出金 107,700 県債 492,000 一般財源 26,301	① <u>治山事業費</u> 600,763 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1)国庫補助事業費 224,429 ア 公共治山事業費 75,700 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。2箇所

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林保全管理費	財源内訳 国庫支出金 258 一般財源 770	イ 農山漁村地域整備交付金事業費 148,729
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。3箇所
		県(2) 県単独事業費 376,334
		ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 374,008
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。16箇所
		イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 2,326
		(ア) 事業主体 市町村
		(イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。1箇所 (ウ) 補助率 1/2
県 ② 治山施設点検調査事業費 25,238		
1 目的		
県が長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行う。		
2 内容		
(1) 事業主体 県		
(2) 事業内容 治山施設の点検・調査・診断 312箇所		
保安林整備管理事業費 1,028		
1 目的		
水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業事務所費	5,765 (4,599) 財源内訳 繰入金 316 諸収入 1,570 一般財源 3,879	2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 保安林整備事業委託費 258 県イ 保安林管理事業費 770 県 <u>森林研究試験費</u> 5,765 1 目 的 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の 開発などの試験研究を実施する。 2 内 容 試験研究費 I 環境変化に対応した技術の開発 911 III 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 2,231 IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 376 V 調査研究 2,247
森林管理道災害 復旧対応事業費	30,000 (30,000) 財源内訳 県債 20,000 一般財源 10,000	県 <u>森林管理道災害復旧対応事業費</u> 30,000 1 目 的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確 保及び被害拡大の防止を図る。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
森林管理道災害復旧対応事業費 (過年度分)	43,039	<p>森林管理道災害復旧対応事業費(過年度分) 43,039</p> <p>1 目的 令和元年10月11日から12日の台風19号等の豪雨により被災した森林管理道の速やかな復旧及び被害の拡大防止を図る。</p> <p>2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 災害復旧</p>
林業・木材産業改善資金貸付事業費	20,650 (20,725) 財源内訳 繰入金 20 繰越金 12,645 諸収入 7,985	<p>県 林業・木材産業改善資金貸付事業費 20,650</p> <p>1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。</p> <p>2 内 容 (1)貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2)事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 20,000 イ 管理指導事務費 630 ウ 予 備 費 20</p>
本多静六博士育英事業費	33,326 (36,100) 財源内訳 財産収入 618 繰入金 1 繰越金 1 諸収入 32,706	<p>県 本多静六博士育英事業費 33,326</p> <p>1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。</p> <p>2 内 容 (1)貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2)貸付予定人員 74人 ア 月額奨学金 14人 (継続) 30人 (新規) イ 入学一時金 30人 (新規)</p> <p>(3)貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円</p> <p>(4)事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 33,326 (ア) 育英基金積立金 186 (イ) 奨学資金貸付費 32,140 a 貸付金 24,840 b 事務費 566 c 積立金 6,734 イ 予備費 1,000</p>

Ⅱ 令和5年度農林部各課事業の概要

8 農村整備課

(1) 給与費	125
(2) 農業水利調整費	125
(3) 土地改良事業計画等調査費	125
(4) 多面的機能支援事業費	127
(5) かんがい排水事業費	128
(6) ほ場整備事業費	129
(7) 農地防災事業費	130
(8) 農道整備事業費	132
(9) 団体営土地改良事業費	133
(10) 水辺周辺活用事業費	135
(11) 県費単独土地改良事業費	135
(12) 土地改良関係団体補助	136
(13) 直轄土地改良事業費負担金	137
(14) 利根大堰等負担金	137
(15) 基幹水利施設管理事業費	138
(16) 土地改良事業運営等指導促進費	138
(17) 水と緑に親しむみち管理事業費	140

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
給 与 費	1,026,213 (1,035,729) 財源内訳 分担金及び 負担金 1,568 諸収入 850 一般財源 1,023,795	農村整備課 130人 会計年度任用職員 1人
農業水利調整費	296 (296) 財源内訳 一般財源 296	県 <u>農業水利調整費</u> 296 1 目 的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を得て施策の方針を樹立する。 2 内 容 審議が必要な課題が生じた時に、その都度、課題に応じた有識者等を招集し、事務局も交えた意見交換により対応策を検討する。
土地改良事業 計画等調査費	132,623 (107,235) 財源内訳 分担金及び 負担金 45,750 国庫支出金 39,000 一般財源 47,873	<u>土地改良事業計画等調査費</u> 132,623 ① 農業基盤整備事業調査費 62,731 1 目 的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成する。 2 内 容 (1) 調査地区 7地区 栗崎向田[本庄市、深谷市]、北川辺領[加須市]、 芳沼堰[深谷市]、奈良山池[秩父市]、 滑川町ため池群1[滑川町]、嵐山町ため池群1[嵐山町]、 嵐山町ため池群2[嵐山町] (2) 負担割合 定額(国)、1/2(県)、1/2(地元)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② 農業基盤整備基礎調査費 43,127</p> <p>1 農業基盤整備基礎調査 41,004</p> <p>(1) 目的 農業基盤整備事業調査に向けて、土地利用状況など基礎諸元を調査し、事業の実施可能性について検討を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 調査地区 8地区 弥勒北 [羽生市]、釜の上・兎田暮坪 [秩父市]、 櫛挽 [深谷市]、北吉見 [吉見町]、長作橋堰 [深谷市]、 日向導水路 [熊谷市]、荒川中部 [深谷市]、 群馬県負担金 (石田川排水機場) [熊谷市]</p> <p>イ 負担割合 1/2 (県) 1/2 (地元)</p> <p>2 農業用水需給計画調査 849</p> <p>(1) 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に 欠くことのできない取水量データの収集・整理を行い、農業用水の 高度利用を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業内容 県内農業水利施設の取水量調査</p> <p>イ 負担割合 10/10 (県)</p> <p>3 農業農村整備事業フォローアップ調査 600</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業内容 (事業効果調査) 事業完了地区の効果検証調査 (冬期通水生物調査) 利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</p> <p>イ 負担割合 10/10 (県)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能 支援事業費	647,435 (624,805) 財源内訳 国庫支出金 436,568 一般財源 210,867	4 農業水利施設実態調査 674 (1) 目的 「農業水利施設実態調査」結果を「埼玉県水土里情報システム」に登録するとともに、地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。 (2) 内容 ア 事業内容 ・「埼玉県水土里情報システム」の活用 システム基本料 ・農業水利施設情報の更新 「農業水利施設実態調査」結果データ更新費 イ 負担割合 10/10 (県)
		③ 埼玉型ほ場整備実施計画策定費 26,765 1 目的 「埼玉型ほ場整備事業」を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。 2 内容 ア 調査地区 4地区 宮東・中島[宮代町]、笠原[鴻巣市]、島田[坂戸市]、 実ヶ谷・千駄野 [白岡市] イ 負担割合 1/2 (県) 1/2 (地元)
		多面的機能支援事業費 647,435 1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるとともに規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、農業構造改革を後押しするため、地域において共同で行う農地や水路、農道などの保全活動について支援する。
		647,435

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
かんがい排水事業費	780,045 (671,905) 財源内訳 分担金及び負担金 195,861 国庫支出金 366,600 県債 173,000 一般財源 44,584	2 内 容 (1)多面的機能支払交付金 632,602 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4 ア 農地維持支払 360,846 イ 資源向上支払 271,756 (2)多面的機能支払推進交付金 14,833 負担割合 10/10 (国) ① <u>かんがい排水事業費</u> 78,225 1 目 的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の確立を図る。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 3地区 (ア) 継 続 2地区 荒川中部左幹線[深谷市、本庄市、寄居町]、 荒川中部右幹線[深谷市、寄居町] (イ) 新 規 1地区 伊佐沼代用水路[川越市] イ 事業量 用水路改修 L=68m ゲート更新 1箇所 測量設計 1式 ② <u>かんがい排水事業費(長寿命化対策)</u> 701,820 1 目 的 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。 2 内 容 (1)事業主体 県

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	1,061,140 (1,180,160) 財源内訳 分担金及び負担金 208,464 国庫支出金 528,675 県債 257,000 一般財源 67,001	(2) 地区数及び事業量 ア 地区数 7地区 (ア) 継続 4地区 南吉見排水機場[吉見町]、中条星宮[熊谷市、行田市]、 九尺排水機場[松伏町、春日部市] 幸手領・権現堂2期[幸手市、杉戸町、春日部市] (イ) 新規 3地区 川島用水[川島町、東松山市、吉見町]、 男沼排水機場2期[熊谷市、深谷市]、 埼玉6期[熊谷市、加須市、川島町] イ 事業量 排水機場補機設備更新 1式 揚水機場補機設備更新 1式 ゲート補修 2箇所 保全計画策定 1式 測量設計 1式 ① ほ場整備事業費 1,059,240 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産 拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 10地区 (ア) 継続 9地区 鴻巣・行田[鴻巣市、行田市]、池上[熊谷市、行田市]、 さいたま中央[さいたま市]、下増田[熊谷市]、 大串裏田[吉見町]、中太田・小柱[秩父市]、 村君[羽生市]、大房[羽生市]、小平[春日部市] (イ) 新規 1地区 日向[熊谷市]

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地防災事業費	2,089,940 (2,113,447) 財源内訳 分担金及び 負担金 207,149 国庫支出金 1,236,410 県債 640,000 一般財源 6,381	<p>イ 事業量 区画整理 103.4ha</p> <p>県</p> <p>② 高収益農業を実現するほ場整備実証事業 1,900</p> <p>1 目的 国営かんがい排水事業「中川上流地区」の計画区域内に水田の乾田化を図る実証ほ場を整備し、水田における野菜導入の可能性やその効果を検証する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 2地区(継続) 羽生市、加須市 イ 事業量 効果検証</p> <p>① 農地防災事業費 1,707,720</p> <p>1 目的 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 12地区 (ア) 継続 9地区 島中領[久喜市、幸手市]、大沼(大)[吉見町]、 弁天池[秩父市]、真栄堰[熊谷市]、 上須戸堰[行田市、羽生市]、下八間堀[吉川市、 松伏町]、稲荷木落5期[久喜市、加須市]、 権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町] 古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、 吉川市、三郷市]</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(イ) 新規 3地区 神戸沼[滑川町]、門林沼[ときがわ町]、 稲荷木落6期[久喜市、加須市]</p> <p>イ 事業量 管水路工 900m 緊急放流工 1式 浚渫工 1式 ゲート製作工 1式 排水路工 223m 用水路工 200m 堰柱補強工 1式 測量設計 1式</p> <p>② 防災減災緊急対策事業費 382,220</p> <p>1 防災減災事業緊急調査(県営) 155,940</p> <p>(1) 目的 地震や豪雨に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に 対策を講じる必要がある基幹的な農業用水利施設(ため池等)につい て、詳細な施設検討を行い、事業計画書の作成等を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 7地区 (ア) 継続 1地区 埼玉ため池(R5)[飯能市ほか19市町] (イ) 新規 6地区 仙女ヶ池[日高市]、前谷津池[寄居町]、北谷津池[寄居町]、 滑川町ため池群3[滑川町]、嵐山町ため池群3[嵐山町]、 嵐山町ため池群4[嵐山町]</p> <p>ウ 事業量 調査計画 7地区 エ 負担割合 10/10 (国) 1/2 (県) 1/2 (地元) 10/10 (県)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農道整備事業費	71,400 (132,720) 財源内訳 分担金及び負担金 17,850 国庫支出金 33,500 県債 20,000 一般財源 50	2 防災減災事業緊急調査（団体営） 226,280 (1) 目的 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され詳細調査を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し調査費の補助を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 市町村 イ 地区数 14地区 (新規) 越生町[越生町]、上沼・下沼（水房）[滑川町]、小川町5[小川町]、ごどろく沼[鳩山町]、瀬戸沼[ときがわ町]、桃木池桃木下池（ときがわ町）、折越[ときがわ町]、一ト星[皆野町]、本庄市児玉3[本庄市]、美里町4[美里町]、平林池[寄居町]、福王寺沼（上下）[寄居町]、小園用水池[寄居町]、梶久保沼（大沼、小沼）[東松山市] ウ 事業量 計画策定、劣化状況調査 14地区 エ 補助率 10/10（国）
		農道整備事業費 71,400 1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し、農産物の流通の効率化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 北武蔵[深谷市] イ 事業量 橋梁補修工 1式

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																											
団体営土地改良事業費	810,430 (593,649) 財源内訳 国庫支出金 617,350 県債 71,000 一般財源 122,080	① 団体営基盤整備促進事業費 204,705 1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。 2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 181地区 イ 事業量及び補助率 <table border="1" data-bbox="1093 560 1962 1150"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利施設等 保全高度化</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>遊歩道整備1式</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>農業水路等 長寿命化対策</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>用排水路整備1式 堰改修1式</td> <td>6.4/10</td> </tr> <tr> <td>河川応急</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>揚水機場撤去1式</td> <td>8.2/10</td> </tr> <tr> <td>農業水利施設 安全対策</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>安全柵設置 L=0.46km</td> <td>7.1/10</td> </tr> <tr> <td>突発事故復旧</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>突発事故復旧工事1式</td> <td>7.1/10</td> </tr> <tr> <td>畝崎玉型ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>共助活動費1式</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畝土地改良施設 維持管理適正化</td> <td>継続</td> <td>133</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整備補修1式</td> <td>3/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>41</td> <td>2/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率	水利施設等 保全高度化	継続	1	遊歩道整備1式	5/10	農業水路等 長寿命化対策	新規	2	用排水路整備1式 堰改修1式	6.4/10	河川応急	新規	1	揚水機場撤去1式	8.2/10	農業水利施設 安全対策	継続	1	安全柵設置 L=0.46km	7.1/10	突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事1式	7.1/10	畝崎玉型ほ場整備	新規	1	共助活動費1式	10/10	畝土地改良施設 維持管理適正化	継続	133	土地改良施設の整備補修1式	3/10	新規	41	2/10
区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率																																									
水利施設等 保全高度化	継続	1	遊歩道整備1式	5/10																																									
農業水路等 長寿命化対策	新規	2	用排水路整備1式 堰改修1式	6.4/10																																									
河川応急	新規	1	揚水機場撤去1式	8.2/10																																									
農業水利施設 安全対策	継続	1	安全柵設置 L=0.46km	7.1/10																																									
突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事1式	7.1/10																																									
畝崎玉型ほ場整備	新規	1	共助活動費1式	10/10																																									
畝土地改良施設 維持管理適正化	継続	133	土地改良施設の整備補修1式	3/10																																									
	新規	41		2/10																																									

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																							
		<p>② <u>彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費</u> 467,000</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数 ア 地区数 12地区 イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="1070 592 1962 916"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">農業集落 排水</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td rowspan="2">施設整備</td> <td rowspan="2">国5/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> <td>機能診断</td> <td>国5/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> <td>最適整備 構想策定</td> <td rowspan="2">国10/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> <td>維持管理適正化 計画策定</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ <u>農地中間管理機構農地耕作条件改善事業費</u> 138,725</p> <p>1 目的 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 農地中間管理機構 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 9地区</p>	区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	農業集落 排水	新規	3	施設整備	国5/10	継続	5	新規	1	機能診断	国5/10	新規	1	最適整備 構想策定	国10/10	新規	2	維持管理適正化 計画策定
区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率																					
農業集落 排水	新規	3	施設整備	国5/10																					
	継続	5																							
	新規	1	機能診断	国5/10																					
	新規	1	最適整備 構想策定	国10/10																					
	新規	2	維持管理適正化 計画策定																						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																				
<p>水辺周辺活用事業費</p> <p>497,900 (488,560)</p> <p>財源内訳 分担金及び負担金 60,612 県債 437,000 一般財源 288</p>	<p>イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="1072 280 1962 636"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">簡易基盤整備</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>区画整理 22.5ha</td> <td rowspan="4">7.75/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>4</td> <td>区画整理 33.3ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉型ほ場整備</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>区画整理 2.2ha</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> <td>測量・設計一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>県 <u>水辺周辺活用事業費（農業用水）</u> 497,900</p> <p>1 目的 農業生産のために維持されてきた身近な水辺の魅力が実感できるよう水辺空間を整備するとともに、用水路沿線の直売所等と連携し新鮮な農産物を供給している都市近郊農業についての理解を深める。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県、市町村 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 6地区（県営3地区、市営3地区） イ 事業量 水路護岸整備 1式 景観整備 1式 遊歩道整備 1式 ウ 補助率（市営事業） 5/10</p>	区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	簡易基盤整備	継続	2	区画整理 22.5ha	7.75/10	新規	4	区画整理 33.3ha	埼玉型ほ場整備	継続	1	区画整理 2.2ha	新規	2	測量・設計一式	<p>県 <u>① 県費単独土地改良事業費</u> 172,293</p> <p>1 県費単独土地改良事業（一般） 111,512 (1)目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。</p>
区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率																		
簡易基盤整備	継続	2	区画整理 22.5ha	7.75/10																		
	新規	4	区画整理 33.3ha																			
埼玉型ほ場整備	継続	1	区画整理 2.2ha																			
	新規	2	測量・設計一式																			
<p>県費単独土地改良事業費</p> <p>175,444 (181,416)</p> <p>財源内訳 県債 172,000 一般財源 3,444</p>																						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良関係 団体補助		<p>(2)内 容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 33地区 ウ 補助率 3.3/10、3/10 2 県費単独土地改良事業（緊急） 60,781</p> <p>(1)目 的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等のうち早急に対応 が必要な安全対策等の整備を行う。</p> <p>(2)内 容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 15地区 ウ 補助率 3.3/10、5/10</p> <p>県 ② <u>土地改良施設支援事業費</u> 3,151</p> <p>1 目 的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当 該施設の管理費を補助する。</p> <p>2 内 容 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 (古利根堰管理事業補助) (1)事業主体 葛西用水路土地改良区 (2)補助率 1/3</p>
	5,060	<p>県 <u>土地改良関係団体補助</u> 5,060</p>
	(5,060)	
	財源内訳 一般財源 5,060	<p>1 目 的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の 円滑な促進を図る。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
直轄土地改良事業費負担金	464,390 (355,598) 財源内訳 県債 464,000 一般財源 390	2 内 容 ・調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 ・土地改良事業の促進に要する経費 ・会員に対する研修及び広報に要する経費 (1)事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2)補助率 1/2以内 県 <u>直轄土地改良事業費負担金</u> 464,390 1 目 的 国営事業及び水資源機構営事業の実施に要する費用の負担金を支払う。 2 内 容 (1)水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 207,090 ア 事業主体 水資源機構 イ 事業内容 堰等の耐震補強 (2)国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 236,300 ア 事業主体 国 イ 事業内容 玉淀ダム・用水路の補強・補修 (3)国営かんがい排水事業利根中央地区負担金 21,000 ア 事業主体 国 イ 事業内容 水管理施設改修
利根大堰等負担金	296,378 (295,563) 財源内訳 分担金及び負担金 10,087 一般財源 286,291	県 <u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 296,378 1 目 的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の負担金を支払う。 2 内 容 (1)事業主体 水資源機構 (2)負担金額 ア 利根導水路施設管理費負担金 208,802 イ 埼玉合口二期施設管理費負担金 87,576

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
基幹水利施設 管理事業費	181,495 (152,587) 財源内訳 分担金及び 負担金 63,332 国庫支出金 56,473 諸収入 343 一般財源 61,347	① <u>基幹水利施設管理事業費</u> 115,471 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)地区数 4地区(荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) ② <u>水利施設管理強化事業費</u> 7,700 1 目的 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 2 内 容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数 2地区(荒川中部、大里) (3)補助率 5/10 ③ <u>基幹水利施設維持修繕費</u> 58,324 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正に運用するための維持修繕を行う。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)地区数 3地区(荒川中部、大里、利根中央)
土地改良事業 運営等指導促進費	11,799 (29,219) 財源内訳 使用料及び 手数料 626 国庫支出金 4,030 財産収入 42 諸収入 500 一般財源 6,601	県 ① <u>土地改良事業管理運営費</u> 4,589 1 土地改良事業運営費 1,007 (1)目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費 (2)内 容 地域機関の運営費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 土地改良財産管理費 2,909</p> <p>(1)目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。</p> <p>(2)内容 ア 事業主体 県 イ 令和5年度処理計画 測量委託1箇所</p>
		<p>3 土地改良区等指導整備促進費 173</p> <p>(1)目的 土地改良区等の運営の適正を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p> <p>(2)内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 95地区</p>
		<p>4 県営土地改良事業の換地清算金 500</p> <p>(1)目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。</p> <p>(2)内容 ア 事業主体 県 イ 換地清算予定地区 1地区</p>
		<p>② 土地改良事業推進対策事業費 7,210</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設の適正かつ安全な機能発揮及び長寿命化を図るため施設の整備補修について支援を行う。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。</p> <p>2 内容</p>
		<p>(1)施設・財務管理強化対策費 5,364</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 (ア) 複式簿記会計に関する巡回指導 10/10 (国) (イ) その他 1/2(国)、1/2 (県)</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	57,048	(2)受益農地管理強化対策費 1,846 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 1/2(国)、1/2(県)
	(59,787)	<p>億</p> <p>水と緑に親しむみち管理事業費 57,048</p>
	財源内訳	1 目的
	一般財源	見沼代用水路沿い及び騎西領用水路・中島用水路沿いに設置された 自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」及び「水と緑のふれ あいロード」の維持管理を行う。
		2 内容
		(1)緑のヘルシーロード管理費 30,667
		ア 事業主体 県
		イ 事業内容 維持管理(雑草刈払・補修等)
		ウ 施設延長 全線56.5km
		(2)水と緑のふれあいロード管理費 26,381
		ア 事業主体 県
		イ 事業内容 維持管理(雑草刈払・補修等)
		ウ 施設延長 全線42.0km

Ⅱ 令和4年度2月補正農林部事業の概要

【農業ビジネス支援課】

(1) 経営体育成条件整備費	142
----------------	-----

【畜産安全課】

(1) 畜産経営改善対策費	143
---------------	-----

【森づくり課】

(1) 森林整備推進事業費	144
(2) 治山事業費	144

【農村整備課】

(1) ほ場整備事業費	145
(2) 農地防災事業費	145
(3) 基幹水利施設管理事業費	146

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成条件 整備費	30,000 財源内訳 国庫支出金 30,000	経営体育成条件整備事業費 30,000 1 目的 次代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため、適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。 2 内容 (1)整備事業費 30,000 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入の支援。 ウ 補助率 1/2以内

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産経営改善対策費	364,000 (0) 財源内訳 国庫支出金 364,000	<u>輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業費</u> 1 目的 畜産物の輸出拡大に資する畜産物処理加工施設の整備を支援し、本 県畜産農家の経営の維持・向上を図る。 2 内容 (1)輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業費 364,000 ア 事業主体 民間事業者 イ 事業内容 畜産物処理加工施設の整備

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備推進事業費	88,336 財源内訳 国庫支出金 37,686 繰入金 32,276 県債 15,000 一般財源 3,374	森林循環利用促進事業費 88,336 1 目的 木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用と山村地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 皆伐・再造林補助 50,429 ア 事業主体 森林組合 イ 事業内容 (ア) 人工林皆伐促進（林地残材搬出等）10ha 9,260 (イ) 皆伐促進作業道整備 2,000m 8,220 (ウ) 地拵・植栽 10ha 18,153 (エ) 獣害防止柵設置等 4,500m 14,796 ウ 補助率 定額(ア)～(エ) (2) 保育補助 37,907 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 搬出間伐 30ha ウ 補助率 4/10
治山事業費	62,000 財源内訳 国庫支出金 31,000 県債 31,000	治山事業費 62,000 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1) 国庫補助事業費 62,000 ア 公共治山事業費 62,000 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。2箇所

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
ほ場整備事業費	868,770 財源内訳 分担金及び負担金 196,507 国庫支出金 407,950 県債 263,000 一般財源 1,313	ほ場整備事業費 868,770 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 継続 3地区 鴻巣・行田[鴻巣市、行田市]、 池上[熊谷市、行田市]、さいたま中央[さいたま市] イ 事業量 区画整理 42.9ha
農地防災事業費	349,650 財源内訳 分担金及び負担金 30,802 国庫支出金 180,400 県債 138,000 一般財源 448	① 農地防災事業費 349,650 1 目的 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。 2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、吉川市、三郷市] イ 事業量 堰耐震補強 1式

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	62,200 財源内訳 国庫支出金 62,200	基幹水利施設管理事業費 62,200 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 2 内容 (1) 基幹水利施設管理事業費 6,300 ア 事業主体 県 イ 地区数 1地区(利根中央) (2) 水利施設管理強化事業費 55,900 ア 事業主体 市町村 イ 地区数 7地区(川島、豊里東部、大里用水、志多見、元荒川上流、北川辺領、葛西) ウ 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 エ 補助率 10/10